77R&C

調査月報

2023.
8

■宮城県経済の動き ---------- 1
■県内企業動向調査報告 ---------- 12
■主要経済指標 ---------- 26
■経済日誌 ---------- 30

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概　況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資はこのところ反動などから減少している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しの動きとなっている。

（参考）県内景況判断の推移

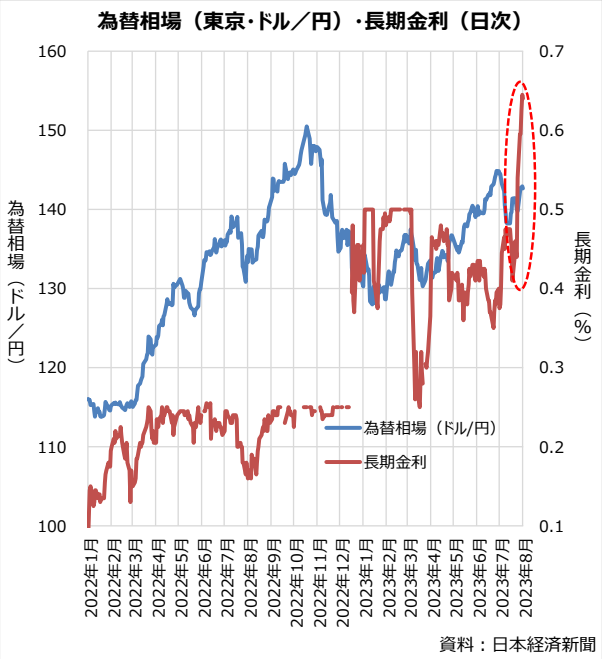
		2023年6月	7月	8月
総括判断		一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**
	生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
	公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
	住宅投資	持ち直しの動きが鈍化している	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している
	個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
	雇用情勢	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている

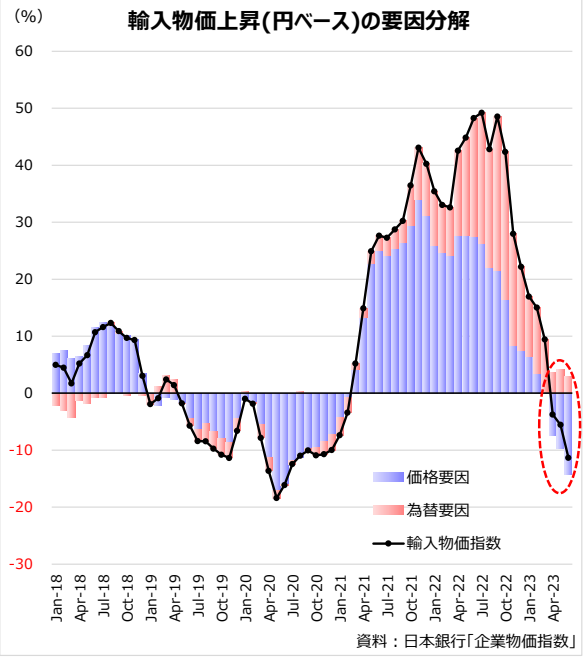
	2022年10～12月	2023年1～3月	4～6月
企業の景況感	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	総じて持ち直しの動きとなっている

注）下線は前月（回）からの変更箇所

今月のポイント

７月28日の日銀政策決定会合では従来の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化が決定されました。県内経済への影響に関する波及経路はおもに①長期金利上昇や②為替相場動向などが考えられますが、いずれも当面は限定的なものとみられます。②については、今後、海外との金利差縮小などにより円安が修正されれば、昨年のウクライナ危機発生以降に急騰した食品やエネルギーなどの輸入価格上昇に歯止めがかかり、県内では特に暖房等の燃料最需要期の冬場において企業･家計の負担を軽減する効果が期待できそうです。





（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに回復している（7月26日）	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している（7月24日）
個人消費	持ち直している	緩やかに回復している
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	堅調に推移している（↗）	国土強靭化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生　　産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きが足踏みしている
雇　　用	このところ改善の動きがみられる	改善している

注）下線部は上方修正（↗）または下方修正（↘）　　（出所：内閣府、日銀仙台支店）

７７ＢＩ

７７ＢＩ(暫定値)は、足踏みがみられる。

6月の**７７ＢＩ**（暫定値）は、前月比0.7ポイント低下の100.1となった。

採用指標別にみると、全ての指標が前月比低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント低下の100.6となった。

前月（5月）の「コロナ禍からの脱出」による消費・雇用の高揚が一服し、採用指標がすべて低下しました。全国的にはなお“リベンジ消費”の機運が旺盛ですが、企業・家計とも実質所得の回復が遅れている県内経済が今後も浮揚していけるか、分水嶺にあると言えます。

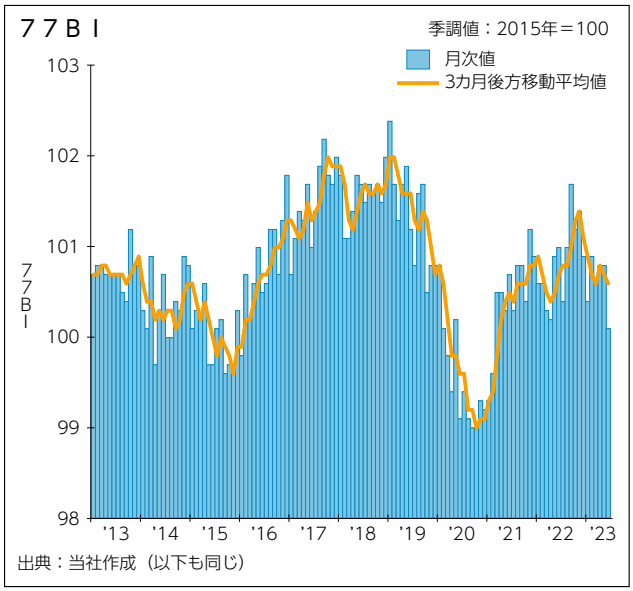
CHECK!

７７ＢＩ　（季節調整値、2015年＝100）

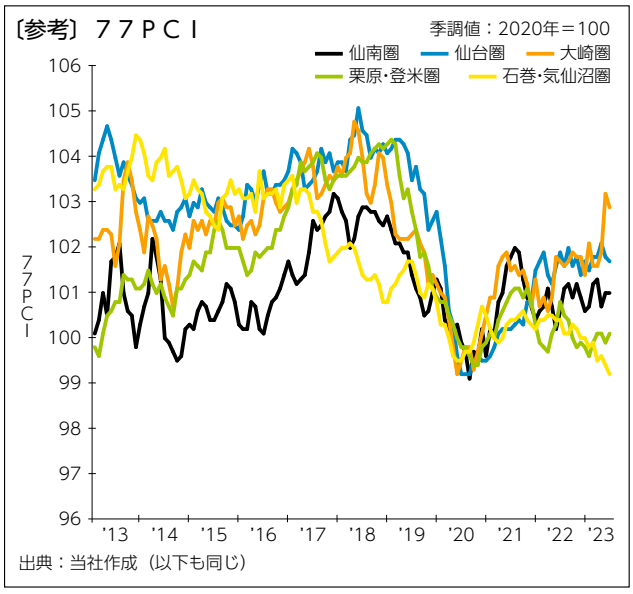
	2023年4月	5月	6月
ＢＩ値	100.8	100.8	100.1
鉱工業生産指数	107.5	101.0	101.0
宮城県消費動向指数	101.8	104.5	100.7
建築物着工床面積	124.9	184.4	91.7
有効求人倍率	105.5	103.2	101.7

〔参考〕７７ＰＣＩ（広域圏別景気指数）
（季節調整値、2020年＝100、前月比：％ポイント）

	2023年4月	5月	6月
仙南圏	▲ 0.6	0.3	▲ 0.05
仙台圏	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
大崎圏	0.4	1.2	▲ 0.3
栗原・登米圏	0.01	▲ 0.2	0.2
石巻・気仙沼圏	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3



出典：当社作成（以下も同じ）



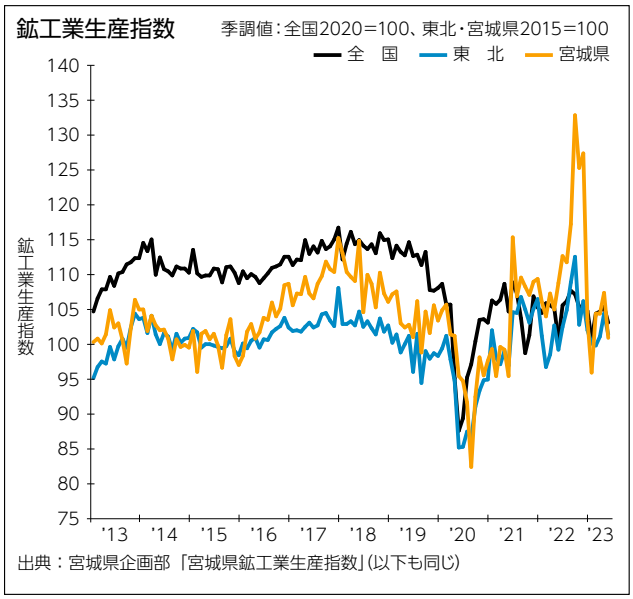
出典：当社作成（以下も同じ）

生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

5月の**鉱工業生産指数**は、前月比6.0％低下の101.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、4カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比5.5％の低下となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

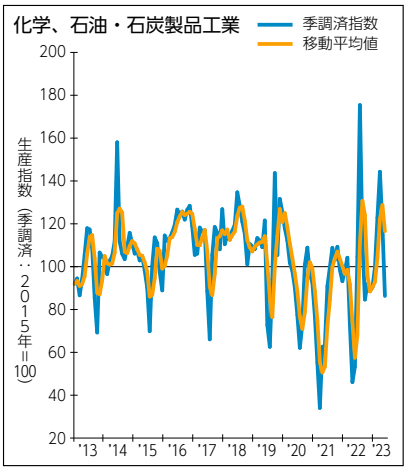
鉱工業生産指数　（宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%）

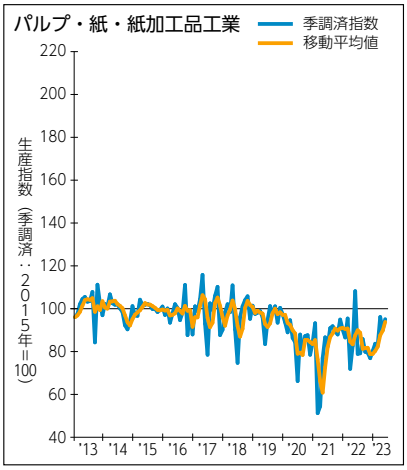
	2023年3月	4月	5月
宮城県	104.5	107.5	101.0
（前年比）	▲ 2.7	2.2	▲ 5.5
東北	101.2	104.5	101.5
（前年比）	2.7	1.1	3.7
全国	104.8	105.5	103.2
（前年比）	▲ 0.8	▲ 0.7	4.2

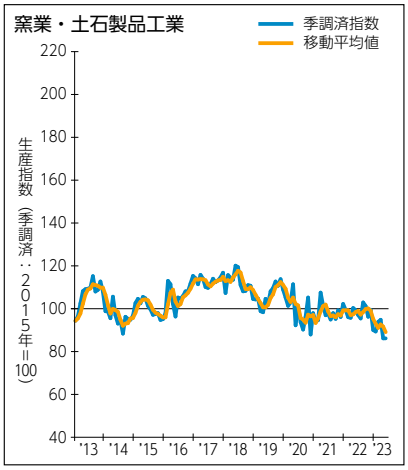
当月は半導体製造装置を含む汎用・生産用・業務用機械が前月比▲30.5％で季調済指数（119.0）は2021年5月（同117.5）以来の水準に落ち込んだほか、電子部品・デバイス（同70.1）も同▲6.0％となっており、調整色の強い半導体関連での減産が響いています。

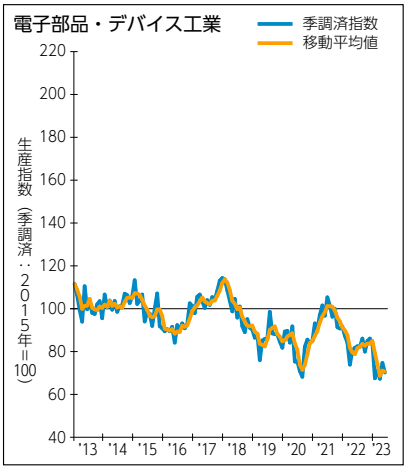
主要業種別生産動向（宮城県）　（2015年＝100、季節調整済、前年比：%）

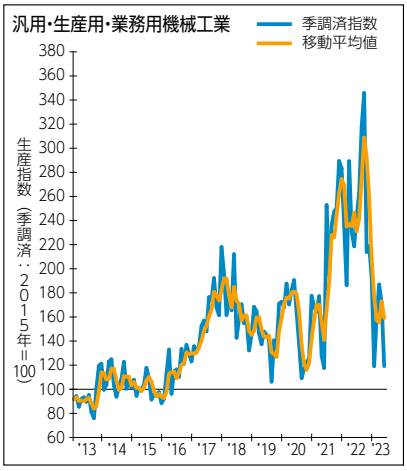
業　種	2023年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	144.4	119.1	86.3
（前年比）	98.2	2.6倍	60.6
パルプ・紙・紙加工品工業	96.1	90.1	95.1
（前年比）	33.8	11.7	▲ 13.3
窯業・土石製品工業	94.8	86.1	86.1
（前年比）	▲ 0.9	▲ 12.7	▲ 11.4
電子部品・デバイス工業	67.2	74.6	70.1
（前年比）	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 11.9
汎用・生産用・業務用機械工業	186.9	171.1	119.0
（前年比）	▲ 35.4	▲ 24.0	▲ 42.6
輸送機械工業	121.1	147.0	145.3
（前年比）	52.8	65.3	42.7
食料品工業	120.9	120.3	141.5
（前年比）	0.2	▲ 3.7	▲ 2.4

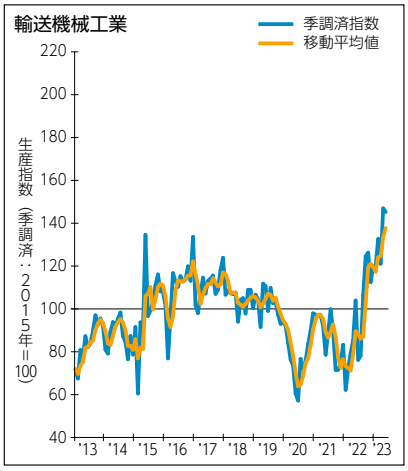


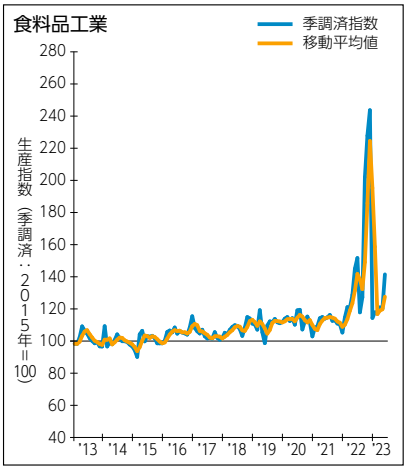












建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工はこのところ反動などから減少している。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

公共工事

6月の**公共工事請負金額**は、前年同月比0.3％増の299億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

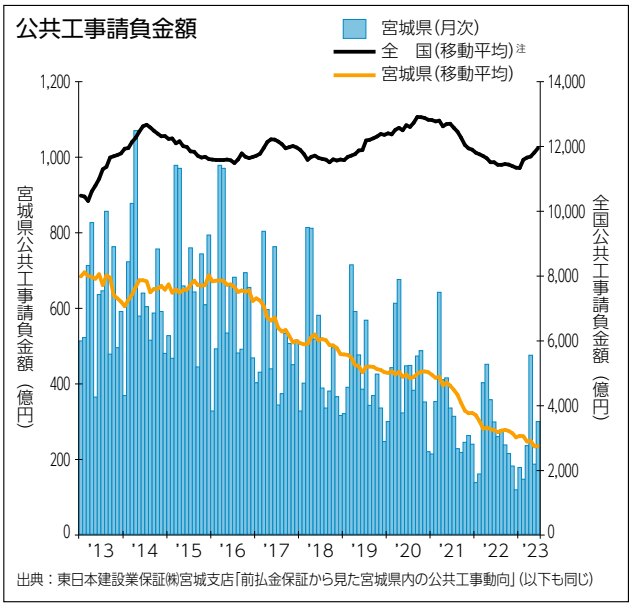
発注者別にみると、国の機関では、同8.2％増の144億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同4.4％減の45億円、市町村等は同6.8％減の109億円となり、全体で同6.1％減の154億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の請負金額（156億円）と比べた水準は92.0％増となっている。

当月は高速道路（18億円）などで大型工事があり前年をわずかに上回りました。ただ、四半期ベース（4～6月）では前年同期比13.2％減と3期連続のマイナスとなっており、基調としては弱めの動きが続いています。

CHECK!



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
宮城県	5.4	▲ 48.0	0.3
国の機関	25.4	▲ 54.7	8.2
県	▲ 27.8	▲ 6.8	▲ 4.4
市町村等	34.2	▲ 59.6	▲ 6.8
全国	1.9	11.8	9.9

住宅建設

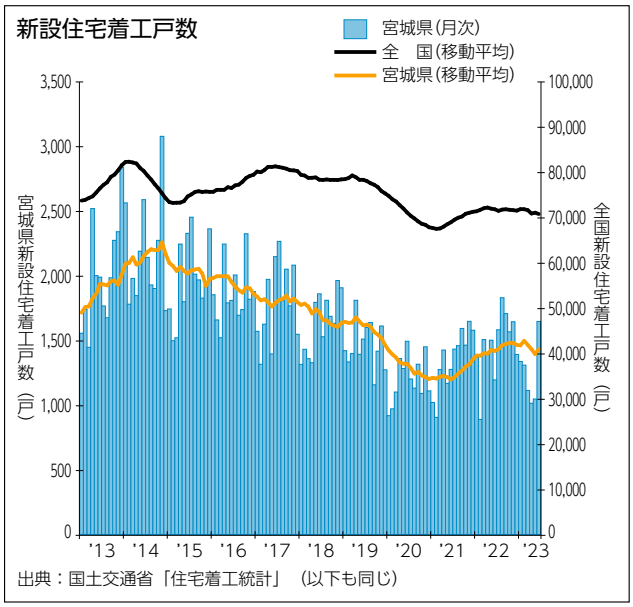
6月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比37.8％増の1,649戸（全国4.8％減、71,015戸）となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が同5.1％減（353戸）、分譲が同5.7％減（264戸）と前年を下回ったが、貸家が同90.4％増（1,032戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年6月の着工戸数（753戸）と比べた水準は2.2倍となっている。

活況を呈した前年の反動減が続いていましたが、当月は仙台市（1,201戸）が7カ月ぶりに1,000戸を超えました。仙台市の利用関係別では貸家（904戸）が太宗を占め、区別では青葉区（414戸：前年比2.3倍）、宮城野区（312戸：同5.6倍）などでまとまった着工がみられました。

CHECK!



新設住宅着工戸数（利用関係別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
宮城県	▲ 27.2	▲ 30.3	37.8
持家	▲ 30.9	▲ 26.3	▲ 5.1
貸家	▲ 25.2	▲ 5.0	90.4
分譲	▲ 27.3	▲ 58.4	▲ 5.7
全国	▲ 11.9	3.5	▲ 4.8

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
市部	▲ 19.9	▲ 31.6	52.6
うち仙台市	▲ 18.6	▲ 36.6	94.7
うち仙台市以外	▲ 22.5	▲ 21.6	▲ 15.8
郡部	▲ 62.0	▲ 19.1	▲ 35.8

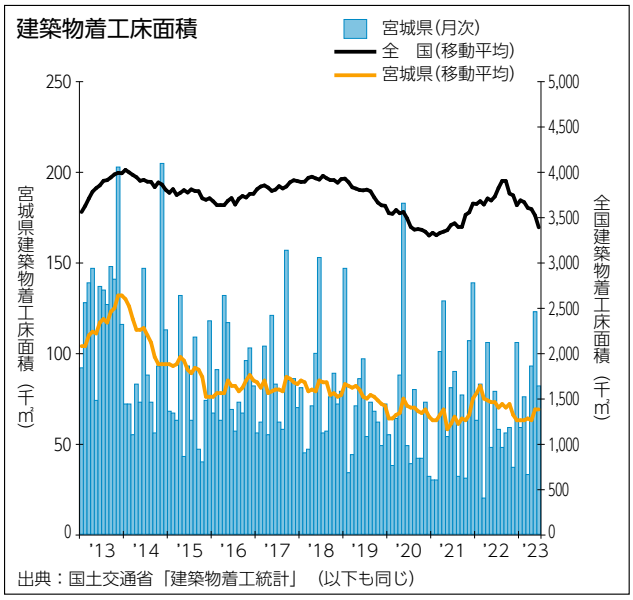
建築物着工

6月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比4.1％増の82千㎡、工事費予定額は同2.5倍の554億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、工場（61千㎡：前年同月比70.2％増）などが前年を上回った。

当月は北部での大型工場の着工が重なり、3カ月連続で80千㎡を上回ったのは2017年9～11月以来約6年ぶりです。四半期ベース（4～6月：298千㎡）でも2020年4～6月期（319千㎡）以来の水準で、大型物件だのみながら持ち直しています。

CHECK!



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
宮城県	▲ 12.0	2.6倍	4.1
事務所	▲ 78.4	▲ 77.9	▲ 49.1
店舗	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 23.2
工場	2.9倍	▲ 28.9	70.2
倉庫	▲ 46.0	24.0倍	▲ 83.3
その他	71.7	▲ 38.6	▲ 23.1
全国	▲ 3.5	▲ 22.5	▲ 35.1

建築物着工工事費予定額（使途別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
宮城県	▲ 32.0	2.0倍	2.5倍
事務所	▲ 82.5	▲ 57.6	▲ 53.8
店舗	38.5	47.9	8.2
工場	2.9倍	▲ 56.6	3.8倍
倉庫	▲ 64.2	15.5倍	▲ 75.3
その他	54.0	1.3	▲ 4.7
全国	1.5	▲ 18.8	▲ 18.2

消 費 動 向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きに足踏みがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

6月の**宮城県消費動向指数**は、前月比3.8ポイント低下の100.7となり、2カ月ぶりに低下した。

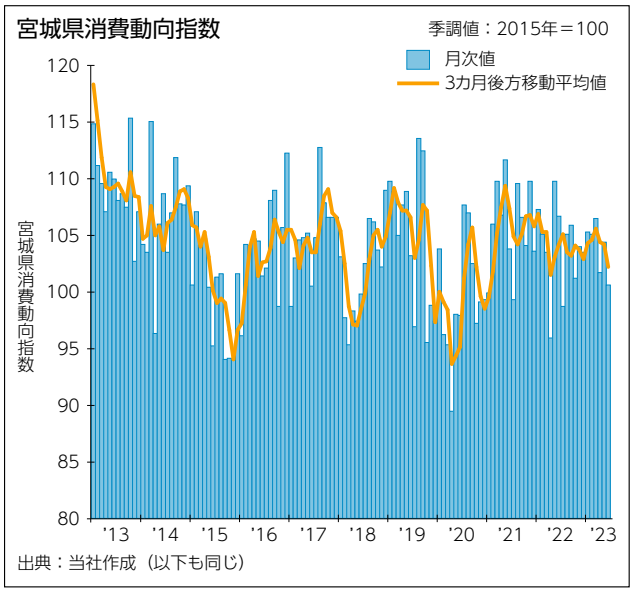
消費費目別にみると、「教養娯楽」「家具・家事用品」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.0ポイント低下の102.3となった。

相次ぐ食品の値上げや家庭向け電力料金の引上げなど生活必需の財・サービスで物価上昇が続いており、食品や光熱・水道などで強い節約傾向がうかがわれます。賃上げや賞与の増額などが家計心理の下支えとなるかどうか、個人消費は潮流変化の局面を迎えつつあります。

CHECK!

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数　（季節調整値、2015年＝100）

	2023年4月	5月	6月
消費動向指数	101.8	104.5	100.7
家賃指数	108.5	110.4	110.3
乗用車販売指数	86.4	85.5	88.6
コア消費支出指数	115.2	116.4	107.0

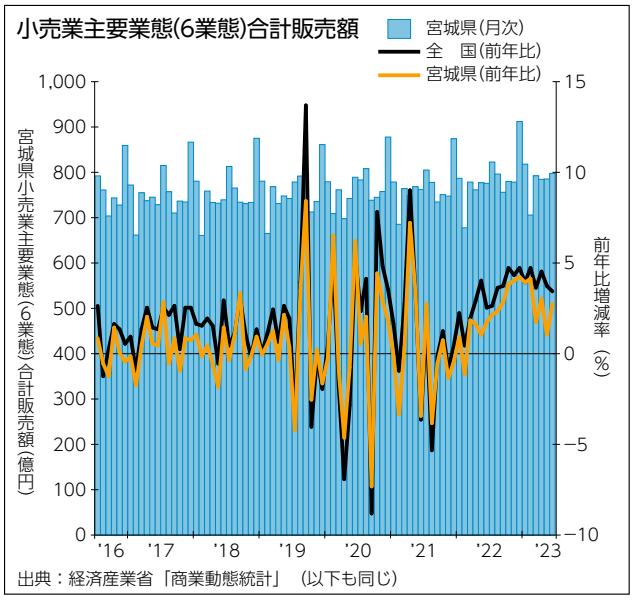
小売業主要業態販売

6月の**小売業主要業態**（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比2.8％増の801億円（全国3.5％増、4兆1,363億円）となり、16カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.2％増の334億円（全国4.4％増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同2.1％増の204億円（全国3.6％増）となり、16カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同3.9％増の61億円（全国6.3％減）となり、4カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同8.9％増の144億円（全国9.5％増）となり、27カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.2％減の58億円（全国1.8％減）となり、4カ月連続して前年を下回っている。

大都市圏ではインバウンド消費の回復に沸く百貨店ですが県内では２カ月連続の前年割れと失速しており、行動制約緩和により高額消費が大都市圏へと流出している可能性が考えられます。６業態全体としてはモノからサービスへと需要がシフトしつつある中、価格上昇による押し上げ効果で前年を上回っています。

CHECK!



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額　（前年比、%）

	2023年4月	5月	6月
6業態合計（宮城県）	3.1	1.1	2.8
百貨店・スーパー	4.6	1.4	2.2
コンビニエンスストア	3.6	1.1	2.1
家電大型専門店	▲ 8.9	▲ 15.3	3.9
ドラッグストア	6.9	7.8	8.9
ホームセンター	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2
6業態合計（全国）	4.6	3.8	3.5

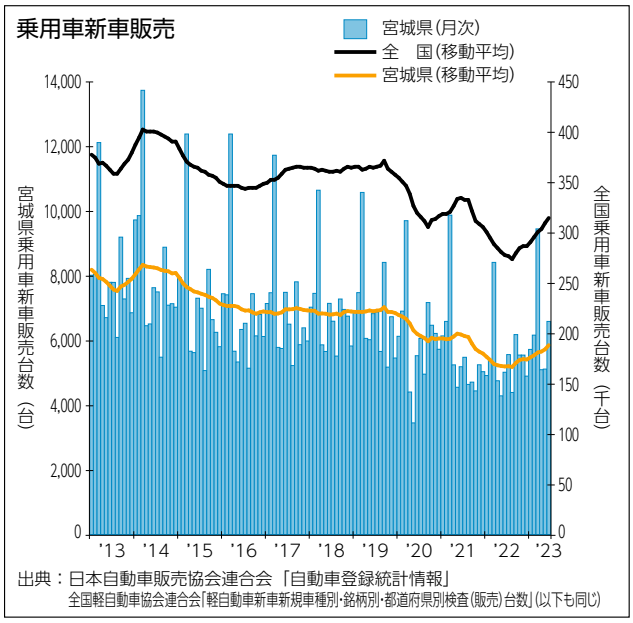
注）全店ベース

乗用車新車販売

6月の**乗用車新車販売台数**は、前年同月比31.3％増（全国24.0％増）の6,597台となり、6カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同50.2％増（全国48.7％増）の2,723台となり、6カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同21.5％増（全国10.5％増）の1,793台となり、3カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同19.9％増（全国7.0％増）の2,081台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

供給制約緩和により徐々に台数水準を戻しつつあり、普通車・小型車ともに新型車効果などもあり消費税率引上げ前の2019年同月比で3.5％減の水準まで戻しています。

CHECK!



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数　（前年比、%）

	2023年4月	5月	6月
宮城県	7.2	19.3	31.3
普通車	11.9	41.7	50.2
小型車	▲ 0.3	▲ 5.3	21.5
軽乗用車	8.7	19.4	19.9
全国	18.6	28.5	24.0

観光動向

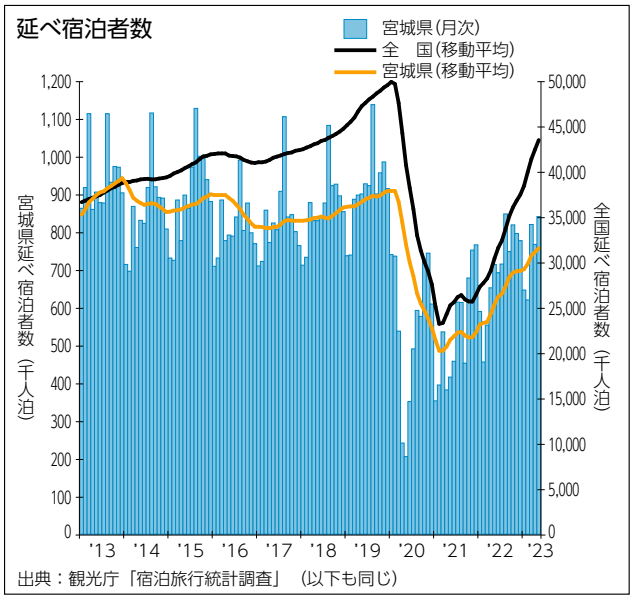
5月の**延べ宿泊者数**は、前年同月比17.7%増の843千人泊となり、19カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同17.6%減の205千人泊と8カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同26.9%増の577千人泊と14カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同7.6倍の39千人泊となり、10カ月連続して前年を上回っている。

2019年5月（令和改元による大型連休）比では6.7%減ながら、2018年同月比では1.3%増と実質的にコロナ前を回復しました。ただ、リベンジ機運と強制貯蓄の解放、大型連休の日並び、全国旅行支援による連休後の継続的支援効果など追い風参考の要素も強く、旅行需要の持続可能性が注目されます。

CHECK!



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数（居住地別）　（千人泊）

	2023年3月	4月	5月
宮城県	822	769	843
うち県内客	218	168	205
うち県外客	543	529	577
うち外国人	22	54	39
全国	50,678	45,540	49,258
うち外国人	7,547	9,520	8,766

延べ宿泊者数（居住地別）　（前年比、%）

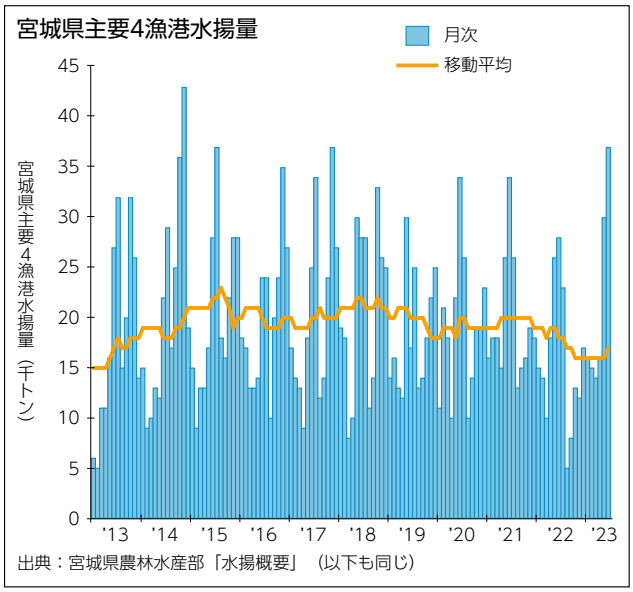
	2023年3月	4月	5月
宮城県	48.0	17.5	17.7
うち県内客	▲ 7.9	▲ 20.6	▲ 17.6
うち県外客	73.9	22.2	26.9
うち外国人	14.4倍	15.7倍	7.6倍
全国	52.7	39.0	33.8
うち外国人	23.2倍	18.9倍	13.4倍

水産動向

6月の**主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚**は、数量が前年同月比34.3%増の37千トン、金額が同37.6%増の113億円となり、数量は前月に引続き、金額は7カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともマグロ類（ビンチョウ）などが増加した。

漁港別にみると、数量は全ての漁港で前年を上回った。金額は塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量　（前年比、%）

	2023年4月	5月	6月
合計	▲ 8.3	14.7	34.3
塩釜	2.5倍	12.6	2.3倍
石巻	▲ 15.9	4.3	19.8
気仙沼	▲ 24.8	95.1	78.9
女川	▲ 4.0	▲ 16.2	16.0

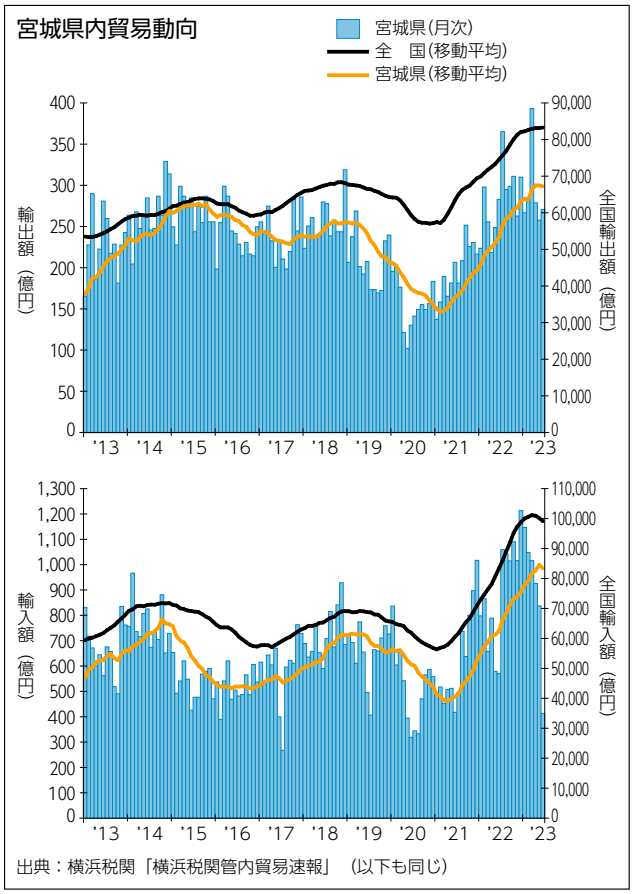
主要漁港水揚金額　（前年比、%）

	2023年4月	5月	6月
合計	32.8	70.7	37.6
塩釜	2.2倍	24.5	▲ 1.1
石巻	3.8	22.7	20.7
気仙沼	▲ 19.9	4.5倍	94.1
女川	48.0	35.4	33.3

貿易動向

6月の**貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）**は、輸出が前年同月比4.3％減の270億円、輸入が同27.5％減の413億円となった。

輸出は鉄鋼が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。一方、輸入は半導体等電子部品が減少したことなどから26カ月ぶりに前年を下回った。



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

輸出額・輸入額　（前年比、％）

		2023年4月	5月	6月
宮城県	輸出	27.5	3.4	▲ 4.3
	輸入	17.4	44.9	▲ 27.5
全　国	輸出	2.6	0.6	1.5
	輸入	▲ 2.3	▲ 9.8	▲ 12.9

物価動向

6月の**仙台市消費者物価指数**（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比4.0％上昇の106.8となり24カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

> 家庭向け（低圧）電力の規制料金引上げにより前年比上昇率は５カ月ぶりに４％台となりました。電力会社による消費者物価上昇率の地域差も生じており、仙台は那覇（4.7％）、鳥取（4.2％）に次いで高く、福岡（2.6％）との差は 1.4 ポイントに及んでいます。
>
> CHECK!

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（費目別）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	10.1	10.1	9.5
住居	2.7	4.1	3.6
光熱・水道	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 4.9
家具・家事用品	8.6	6.2	7.4
被服および履物	5.8	6.0	6.3
保健医療	1.4	2.2	2.1
交通・通信	1.1	1.7	1.6
教育	0.0	0.3	0.3
教養娯楽	2.5	2.6	2.8
諸雑費	1.5	1.3	2.0

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）　（前年比、％）

	2023年4月	5月	6月
仙台市	3.7	3.6	4.0
全国	3.4	3.2	3.3

雇用動向

雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

6月の**有効求人倍率**（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.36倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて製造業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.47倍）、大和（1.38倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.67倍）、塩釜（0.75倍）などは1倍を下回っている。

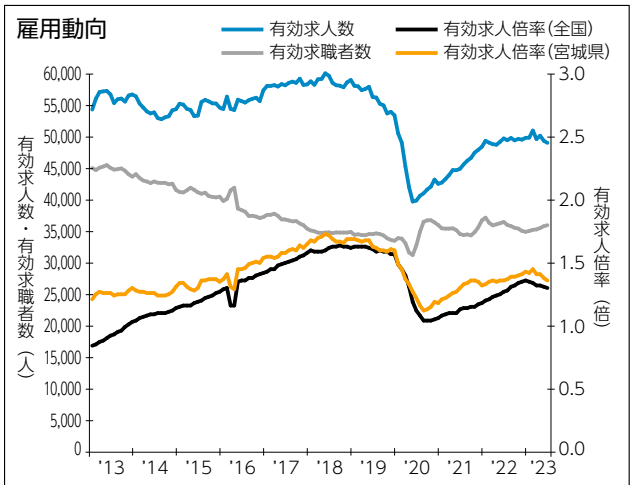
有効求人倍率は依然高めの水準ですが、2カ月で0.05ポイント低下しました。新規求人数は製造業（前年比▲18.7%）、建設業（同▲7.5%）など事業環境が悪化している業種のほか、宿泊・飲食サービス（同▲14.7%）や医療福祉（同▲4.7%）など人手不足の業種でも減少しており、労働コスト上昇が労働需要に影響している可能性があります。

CHECK!

有効求人倍率等　（倍、%）

	2023年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.41	1.38	1.36
(全　国)	1.32	1.31	1.30
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 4.6	5.3	▲ 3.3

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率　（原数値、倍）

	2023年4月	5月	6月
気仙沼	1.07	1.11	1.16
石巻	1.30	1.18	1.19
塩釜	0.73	0.72	0.75
仙台	1.55	1.45	1.47
大和	1.38	1.37	1.38
古川	1.02	0.98	0.98
築館	1.33	1.34	1.33
迫	0.81	0.80	0.85
大河原	0.68	0.66	0.67
白石	1.13	1.19	1.29

倒産動向

6月の**企業倒産**（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比3.0倍の18件、負債額では同5.9倍の12億円となった。

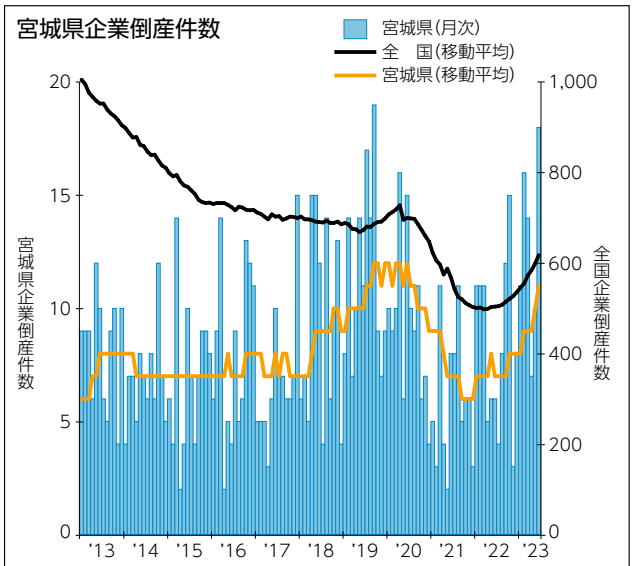
倒産企業を業種別にみると、建設業が9件、サービス業他が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が12件などとなっている。

地域別では、仙台市が11件、大崎市が2件などとなっている。

単月の倒産件数としては2019年9月(19件)以来の多さで、6月としては過去15年間で最多、業種別では半数(9件)が建設業となっています。その9件すべてが震災以降設立、8件が従業員10人以下の小規模事業者ですが、建設業は復興需要終息と資材価格高騰・人手不足など逆風の強い環境にあるため今後も増加する可能性が高いと考えられます。

CHECK!



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額　（件、百万円）

		2023年4月	5月	6月
宮城県	件　数	7	10	18
	負債額	241	526	1,179
全　国	件　数	610	706	770
	負債額	203,861	278,734	150,947

企業倒産件数・負債額　（前年比、%）

		2023年4月	5月	6月
宮城県	件　数	40.0	66.7	3.0倍
	負債額	19.3	▲ 76.7	5.9倍
全　国	件　数	25.5	34.7	41.0
	負債額	2.5倍	3.2倍	▲ 87.8

人口動向

7月1日時点の宮城県の**人口（推計人口）**は、前年同月比15,434人減の226万6,429人となり、27カ月連続して前年を下回っている。

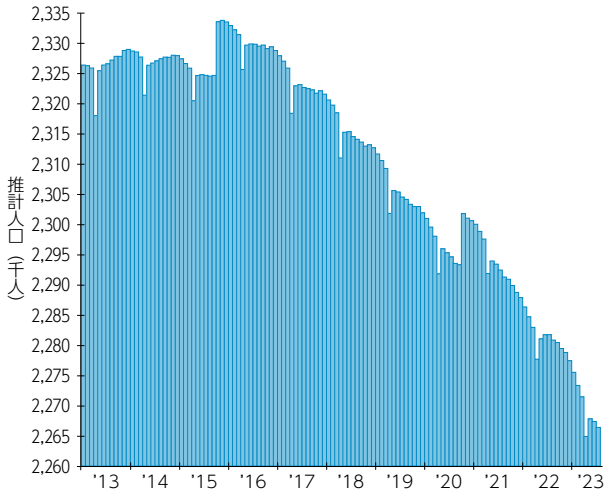
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,209人減、社会増減は775人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大河原町（59人増）、多賀城市（11人増）の2市町、減少したのは石巻市（2,128人減）、大崎市（1,679人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万424人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万1,198人増）、名取市（5,175人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万5,978人減）、気仙沼市（1万5,480人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口　（人）

	2023年5月	6月	7月
総人口	2,267,849	2,267,422	2,266,429
自然増減	▲ 1,179	▲ 1,214	▲ 978
社会増減	4,107	787	▲ 15

注）総人口は各月１日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）　（人）

	2011年3月 ①	2022年7月 ②	2023年7月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2022年7月 ②	2023年7月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮城県	2,346,853	2,281,863	2,266,429	▲ 15,434	▲ 80,424	村田町	11,939	10,370	10,152	▲ 218	▲ 1,787
仙台市	1,046,737	1,098,811	1,097,935	▲ 876	51,198	柴田町	39,243	37,827	37,525	▲ 302	▲ 1,718
石巻市	160,394	136,544	134,416	▲ 2,128	▲ 25,978	川崎町	9,919	8,098	7,950	▲ 148	▲ 1,969
塩釜市	56,221	51,363	50,783	▲ 580	▲ 5,438	丸森町	15,362	11,613	11,310	▲ 303	▲ 4,052
気仙沼市	73,154	58,982	57,674	▲ 1,308	▲ 15,480	亘理町	34,795	32,968	32,768	▲ 200	▲ 2,027
白石市	37,273	31,776	31,143	▲ 633	▲ 6,130	山元町	16,608	11,811	11,603	▲ 208	▲ 5,005
名取市	73,603	78,824	78,778	▲ 46	5,175	松島町	15,014	13,012	12,812	▲ 200	▲ 2,202
角田市	31,188	27,166	26,699	▲ 467	▲ 4,489	七ヶ浜町	20,353	17,683	17,440	▲ 243	▲ 2,913
多賀城市	62,990	63,019	63,030	11	40	利府町	34,279	35,223	35,017	▲ 206	738
岩沼市	44,160	43,874	43,566	▲ 308	▲ 594	大和町	25,366	28,743	28,451	▲ 292	3,085
登米市	83,691	73,877	72,422	▲ 1,455	▲ 11,269	大郷町	8,871	7,658	7,547	▲ 111	▲ 1,324
栗原市	74,474	62,348	60,934	▲ 1,414	▲ 13,540	大衡村	5,361	5,639	5,572	▲ 67	211
東松島市	42,840	38,547	38,070	▲ 477	▲ 4,770	色麻町	7,406	6,438	6,334	▲ 104	▲ 1,072
大崎市	134,950	124,947	123,268	▲ 1,679	▲ 11,682	加美町	25,421	21,205	20,887	▲ 318	▲ 4,534
富谷市	47,501	51,463	51,362	▲ 101	3,861	涌谷町	17,399	14,796	14,528	▲ 268	▲ 2,871
蔵王町	12,847	11,059	10,870	▲ 189	▲ 1,977	美里町	25,055	23,352	23,062	▲ 290	▲ 1,993
七ヶ宿町	1,664	1,219	1,175	▲ 44	▲ 489	女川町	9,932	6,196	6,112	▲ 84	▲ 3,820
大河原町	23,465	23,573	23,632	59	167	南三陸町	17,378	11,839	11,602	▲ 237	▲ 5,776

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月１日時点）
自然増減数＝出生者数－死亡者数　　社会増減数＝転入者数－転出者数

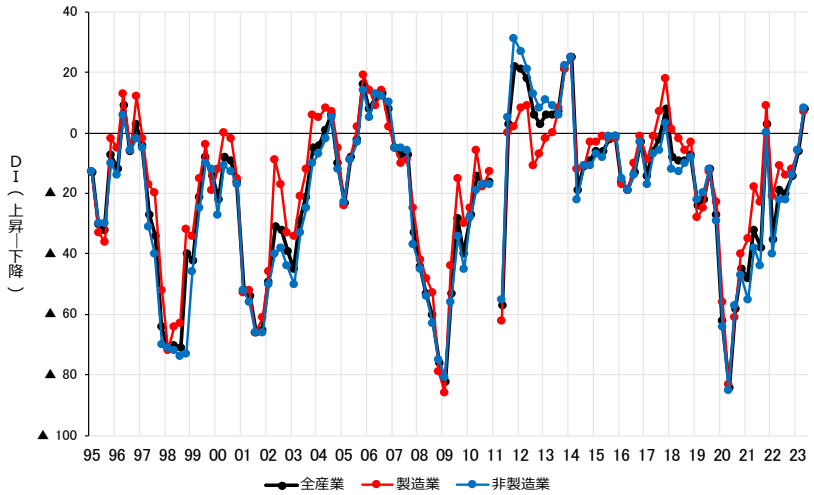
県内企業動向調査報告

・調査対象企業　693社（製造209社、建設96社、卸売71社、小売84社、サービス233社）
・回　答　企　業　370社（製造115社、建設56社、卸売34社、小売39社、サービス126社）
・回　　答　　率　53.4%
・実　　　　績　2023年 4～ 6月期（2023年 1～ 3月期実績と比べて）
・見　　通　　し　2023年 7～ 9月期（2023年 4～ 6月期実績と比べて）
　　2023年10～12月期（2023年 7～ 9月期見通しと比べて）
・調　査　期　間　2023年6月15日～2023年7月18日

＜基調判断＞
― **企業の景況感は、総じて持ち直しの動きとなっている** ―（**上方修正**）
＜結果の要旨＞

・　全産業の**県内景気ＤＩ**は、世界経済の減速やエネルギー価格の高止まりなどに下押しされているものの、政府の負担軽減策や新型コロナウイルスの 5 類感染症移行に伴う人流・需要の回復および経済社会の正常化への期待の高まりなどから幾分上振れし、**6 期ぶりにプラス圏内**まで上昇した。
・　業種別に**自社業界景気 DI** をみると、**製造業**が半導体関連の調整色の強まりなどから持ち直しの動きが鈍く、**建設業**が需要低迷や人手不足などにより悪化した一方、感染症による制約撤廃などによりサービス業は 6 期ぶり、小売業は 22 期（5 年半）ぶりに**マイナス圏を脱した**。
・　**売上高 DI**、**経常損益 DI** が**製造業**や**建設業**の大幅な低下によりマイナス圏内で足踏みするなど**業況面の改善は遅れ**ており、経済正常化への**期待感が先行**した景況感（マインド）の改善という一面もうかがわれ、**県内景気 DI の先行き**も**やや強含みの見通し**となっている。
・　**雇用 DI** は**サービス業**や**小売業**などで大型連休や 5 類感染症移行を控えて労働需要が高まった反動などから上昇したものの、依然として大幅な不足超過であり人手不足感の強い状況にある。
・　**2023 年度の賃上げ**は、2022 年 12 月の調査では実施予定企業が 24.2%と低調であったが、それ以降の政府主導による社会的機運の醸成や物価上昇、人手不足などが圧力となり 8 割以上が実施した。なお方法別（複数回答）で最も多いのは**「定昇のみ」**（30.8%）、**賃上げ率**では 2022 年度の仙台市の消費者物価上昇率（総合：+3.8%）を下回る企業が 6 割程度となった。
・　**販売価格への転嫁状況**は前回調査（2022 年 6 月）と比べ「（転嫁）希望額の 80%以上（の値上げ）」が 2.7 ポイント上昇、「希望額の 10%未満」が 3.4 ポイント低下など若干の改善がみられたものの**依然として不十分**であり、**持続的な賃金上昇への道のりは険しい**ものとなっている。

県内景気ＤＩの推移



＜参考＞企業動向調査　基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲ 62	▲ 42	▲ 31	▲ 26
2020 2Q	大幅に後退している	▲ 84	▲ 70	▲ 59	▲ 52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲ 58	▲ 46	▲ 37	▲ 32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲ 45	▲ 28	▲ 18	▲ 11
2021 1Q	（据え置き）	▲ 48	▲ 31	▲ 18	▲ 12
2021 2Q		▲ 32	▲ 26	▲ 20	▲ 15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲ 38	▲ 32	▲ 17	▲ 19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	（据え置き）	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1．県内景気の実績と見通し

（1）実　績（2023年4～6月期）

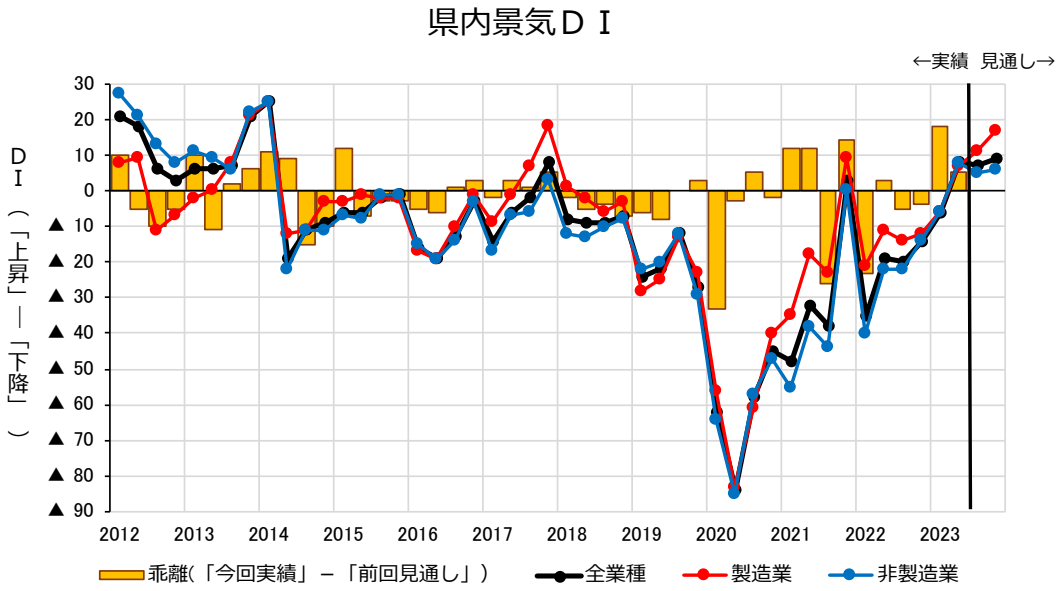
A．全産業の2023年4～6月期実績は「8」となり、2023年1～3月期実績「▲6」から14ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「3」との比較では、実績が5ポイント上回った。

B．業種別にみると、製造業では2023年4～6月期実績が「7」となり、2023年1～3月期実績「▲6」から13ポイント上昇した。また、非製造業では2023年4～6月期実績が「8」となり、2023年1～3月期実績「▲6」から14ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でＤＩが上昇した。

（2）見通し（2023年7～9月期、2023年10～12月期）

A．全産業の2023年7～9月期は「7」となり、2023年4～6月期実績から1ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが上昇し、非製造業はDIが低下する見通しとなっている。

B．全産業の2023年10～12月期は「9」となり、2023年7～9月期から2ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。



注．2023年第Ⅲ四半期(7～9月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向　　（「上昇」－「下降」）

	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(▲ 22) ▲ 19	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 24) ▲ 6	(3) 8	7	9
製造業	(▲ 5) ▲ 11	(▲ 8) ▲ 14	(7) ▲ 12	(▲ 14) ▲ 6	(2) 7	11	17
非製造業	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 29) ▲ 6	(3) 8	5	6
建設業	(▲ 43) ▲ 30	(▲ 37) ▲ 31	(▲ 31) ▲ 32	(▲ 37) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 20	▲ 16	▲ 20
卸売業	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 2	(3) 6	5	17
小売業	(▲ 31) ▲ 45	(▲ 41) ▲ 23	(▲ 17) ▲ 20	(▲ 32) ▲ 2	(0) 16	5	3
サービス業	(▲ 23) ▲ 11	(3) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 7	(▲ 29) ▲ 2	(15) 18	14	16

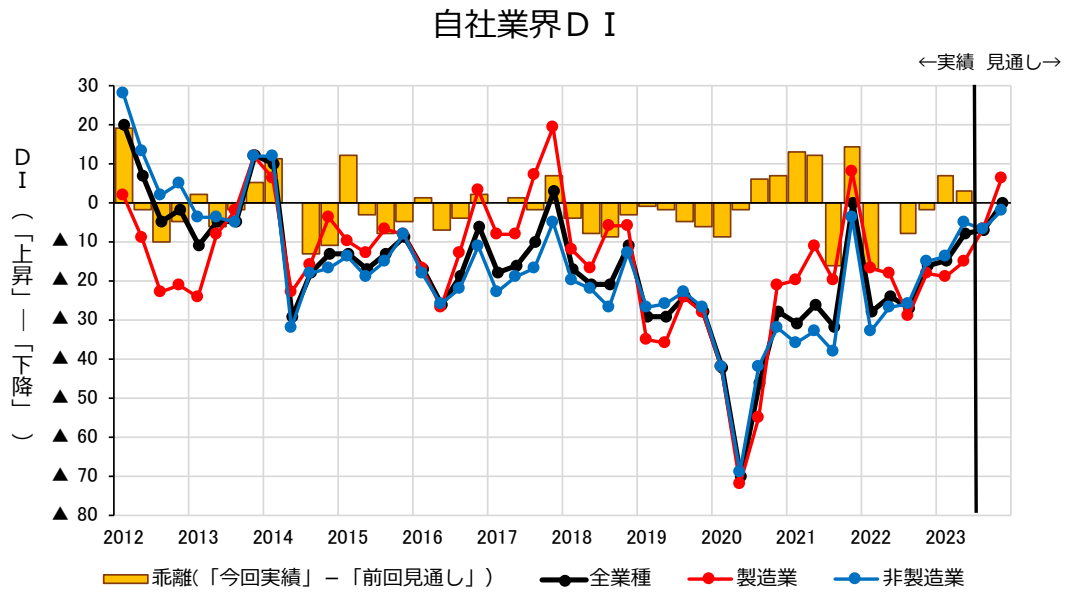
注1．数値は実績ＤＩ、（　　）内数値は前回調査時の見通しＤＩ
　2．ＤＩ＝「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
　　以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2．自社業界景気の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「▲8」となり、2023年1～3月期実績「▲15」から7ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が3ポイント上回った。

　業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はＤＩが上昇した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期から2023年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向　　（「上昇」－「下降」）

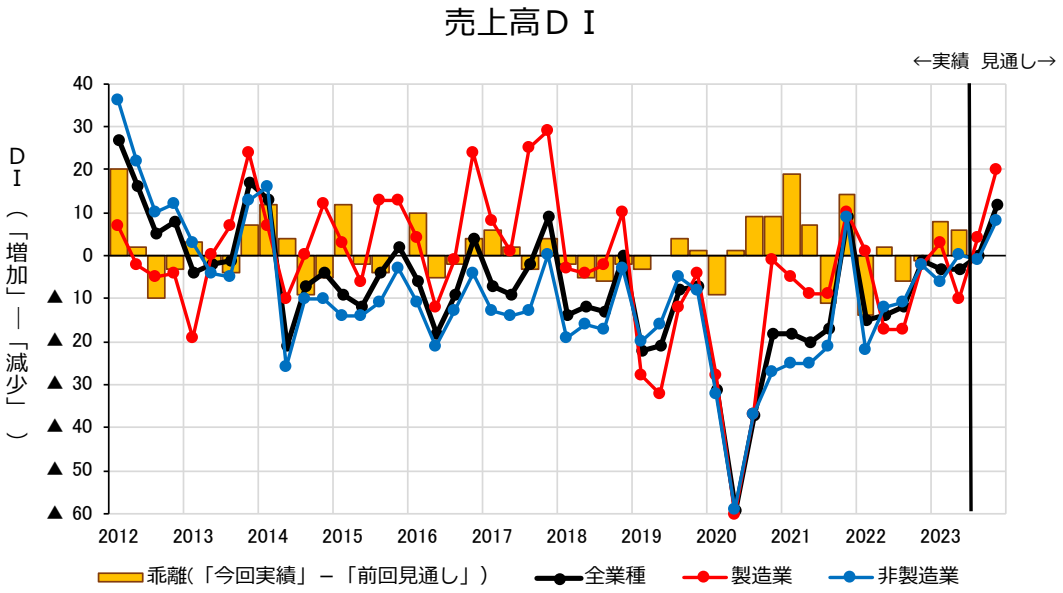
	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(▲ 24) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 27	(▲ 14) ▲ 16	(▲ 22) ▲ 15	(▲ 11) ▲ 8	▲ 7	0
製造業	(▲ 2) ▲ 18	(▲ 15) ▲ 29	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 21) ▲ 19	(▲ 16) ▲ 15	▲ 7	6
非製造業	(▲ 33) ▲ 27	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 23) ▲ 14	(▲ 10) ▲ 5	▲ 7	▲ 2
建設業	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 29) ▲ 24	(▲ 41) ▲ 31	▲ 27	▲ 25
卸売業	(▲ 33) ▲ 35	(▲ 38) ▲ 36	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 2) 11	▲ 11	3
小売業	(▲ 37) ▲ 46	(▲ 41) ▲ 35	(▲ 5) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 17	(▲ 18) 0	▲ 8	0
サービス業	(▲ 25) ▲ 7	(　2) ▲ 16	(▲ 6) ▲ 12	(▲ 24) ▲ 10	(　5) 0	3	6

3．売上高の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「▲3」となり、2023年1～3月期実績「▲3」から横ばいとなった。前回調査時見通し「▲9」との比較では、実績が6ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業はＤＩが低下し、非製造業はＤＩが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業、小売業はＤＩが低下したが、卸売業、サービス業はＤＩが上昇した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期から2023年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向　　（「増加」－「減少」）

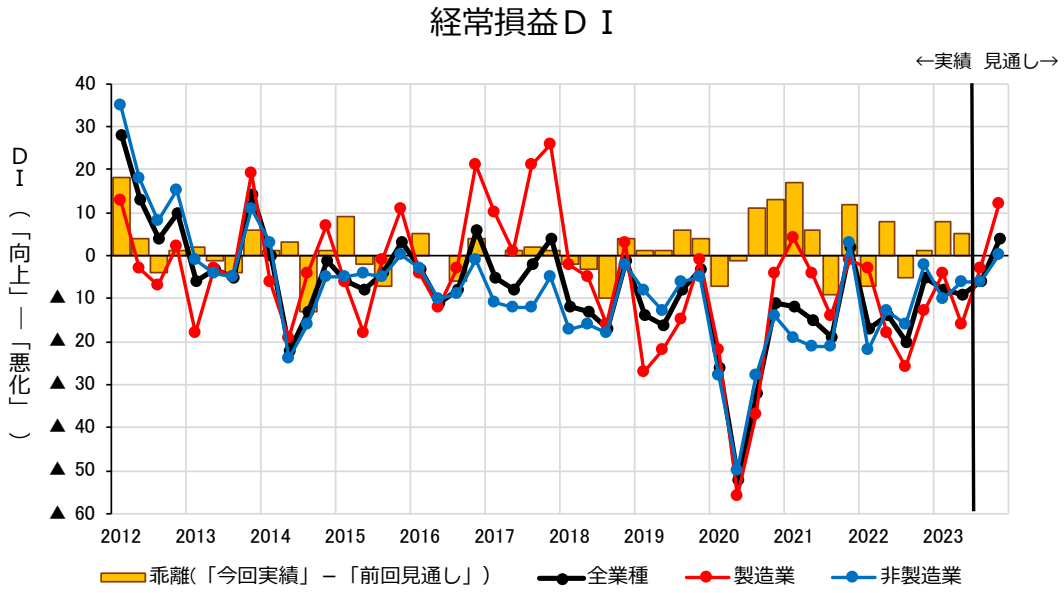
	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(▲ 16) ▲ 14	(▲ 6) ▲ 12	(0) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 3	(▲ 9) ▲ 3	0	12
製造業	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 1) ▲ 17	(5) ▲ 2	(▲ 12) 3	(▲ 14) ▲ 10	4	20
非製造業	(▲ 21) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 11	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 8) 0	▲ 1	8
建設業	(▲ 46) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 8	(▲ 34) ▲ 20	▲ 17	▲ 20
卸売業	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 21) ▲ 22	(8) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	(2) 6	▲ 8	11
小売業	(▲ 16) ▲ 25	(▲ 14) ▲ 10	(10) 3	(11) 5	(▲ 10) 0	▲ 5	10
サービス業	(▲ 9) 2	(9) 3	(7) 9	(▲ 8) ▲ 8	(3) 6	8	18

4．経常損益の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「▲9」となり、2023年1～3月期実績「▲8」から1ポイント低下した。前回調査時見通し「▲14」との比較では、実績が5ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業はＤＩが低下し、非製造業はＤＩが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業はＤＩが低下し、小売業はDIが横ばいとなったが、サービス業はＤＩが上昇した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期から2023年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。

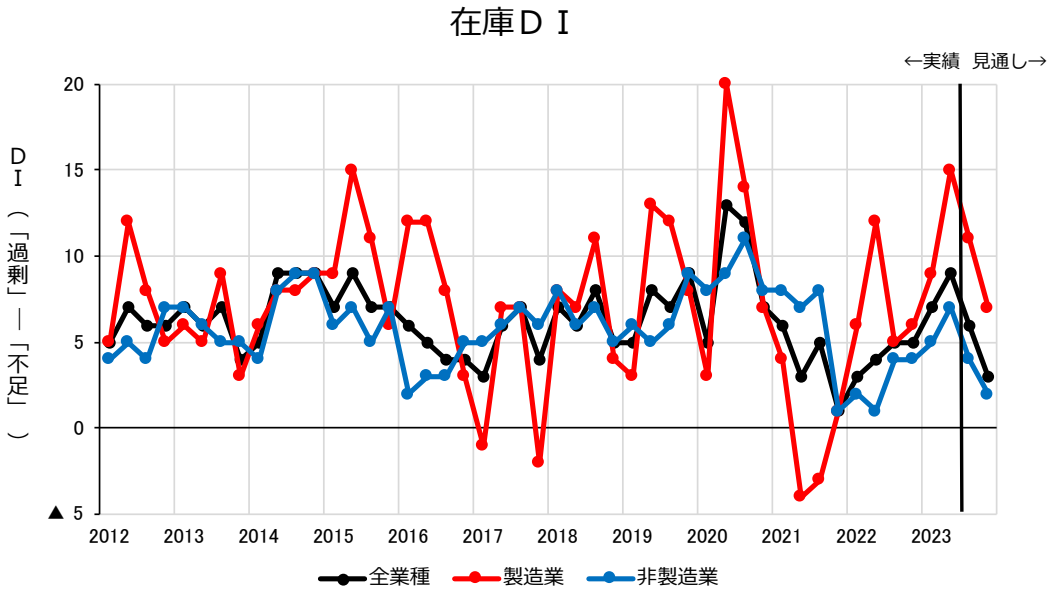


業種別動向　　（「向上」－「悪化」）

	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(▲ 22) ▲ 14	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 6) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 8	(▲ 14) ▲ 9	▲ 6	4
製造業	(▲ 12) ▲ 18	(▲ 13) ▲ 26	(2) ▲ 13	(▲ 20) ▲ 4	(▲ 13) ▲ 16	▲ 3	12
非製造業	(▲ 26) ▲ 13	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 10	(▲ 15) ▲ 6	▲ 6	0
建設業	(▲ 43) ▲ 16	(▲ 25) ▲ 34	(▲ 29) ▲ 21	(▲ 14) ▲ 5	(▲ 29) ▲ 16	▲ 14	▲ 3
卸売業	(▲ 28) ▲ 19	(▲ 24) ▲ 16	(0) 2	(▲ 10) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 9	▲ 5	▲ 6
小売業	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 23	(▲ 7) ▲ 2	(▲ 2) ▲ 5	(▲ 22) ▲ 5	▲ 16	▲ 3
サービス業	(▲ 15) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 3) 5	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 1	0	4

5．在庫の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「9」となり、2023年1～3月期実績「7」から2ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
　業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が拡大した。
・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期から2023年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

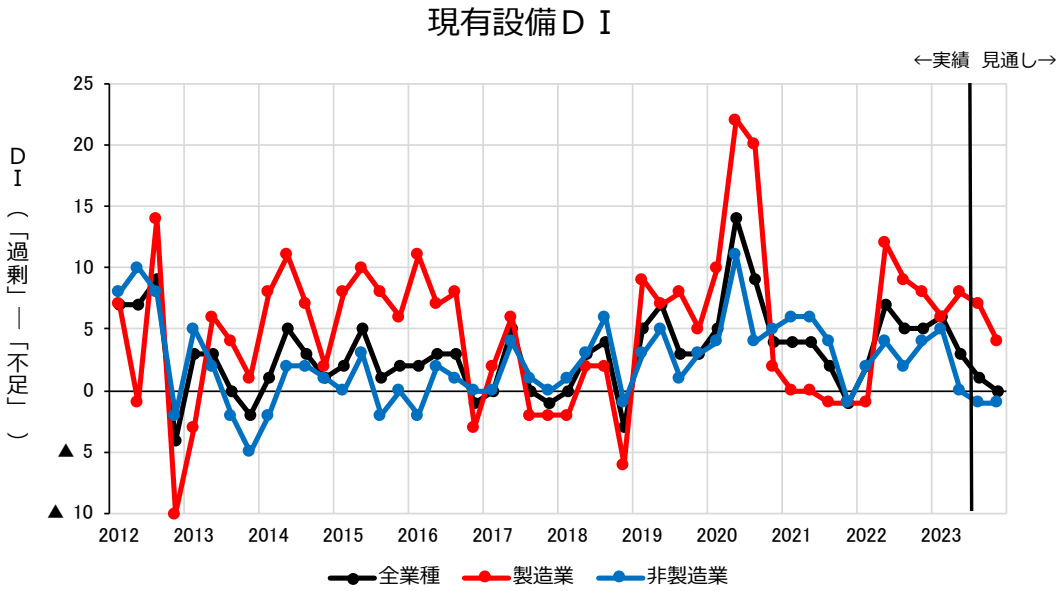


業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(　2) 4	(　2) 5	(　1) 5	(　2) 7	(　5) 9	6	3
製造業	(　5) 12	(　4) 5	(　2) 6	(　4) 9	(　8) 15	11	7
非製造業	(　1) 1	(　1) 4	(　0) 4	(　0) 5	(　4) 7	4	2

6．現有設備の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「3」となり、2023年1～3月期実績「6」から3ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。
　業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過不足なし」となった。
・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小し、その後は「過不足なし」となる見通しとなっている。



業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

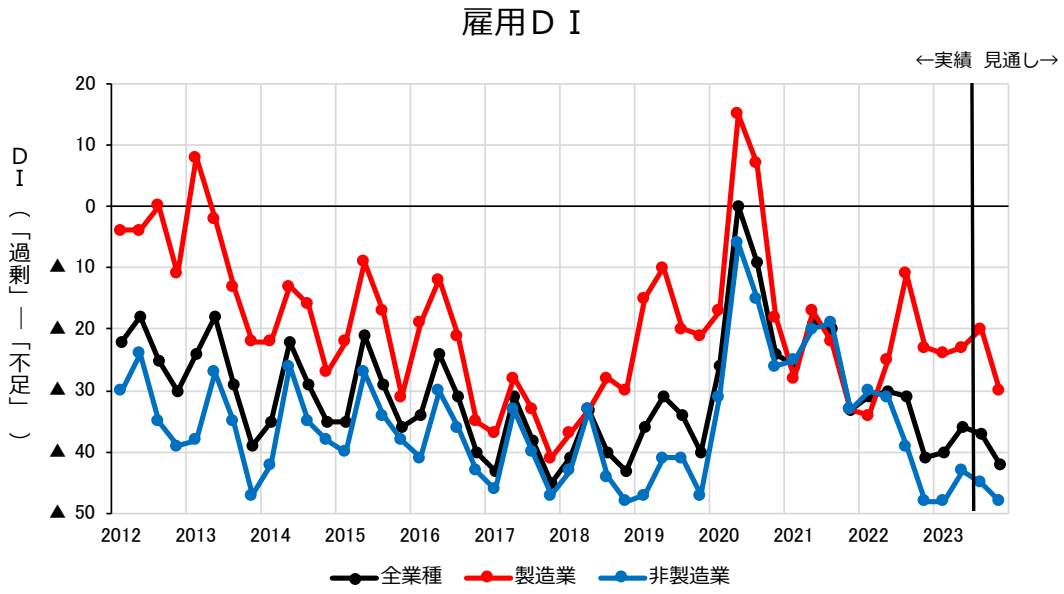
	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(　5) 7	(　5) 5	(　4) 5	(　4) 6	(　5) 3	1	0
製造業	(　2) 12	(　10) 9	(　7) 8	(　8) 6	(　7) 8	7	4
非製造業	(　6) 4	(　3) 2	(　3) 4	(　2) 5	(　4) 0	▲ 1	▲ 1

7．雇用の実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「▲36」となり、2023年1～3月期実績「▲40」から4ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。

　業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「不足超」幅が拡大したが、建設業、小売業、サービス業は「不足超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期から2023年10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向　　（「過剰」－「不足」）

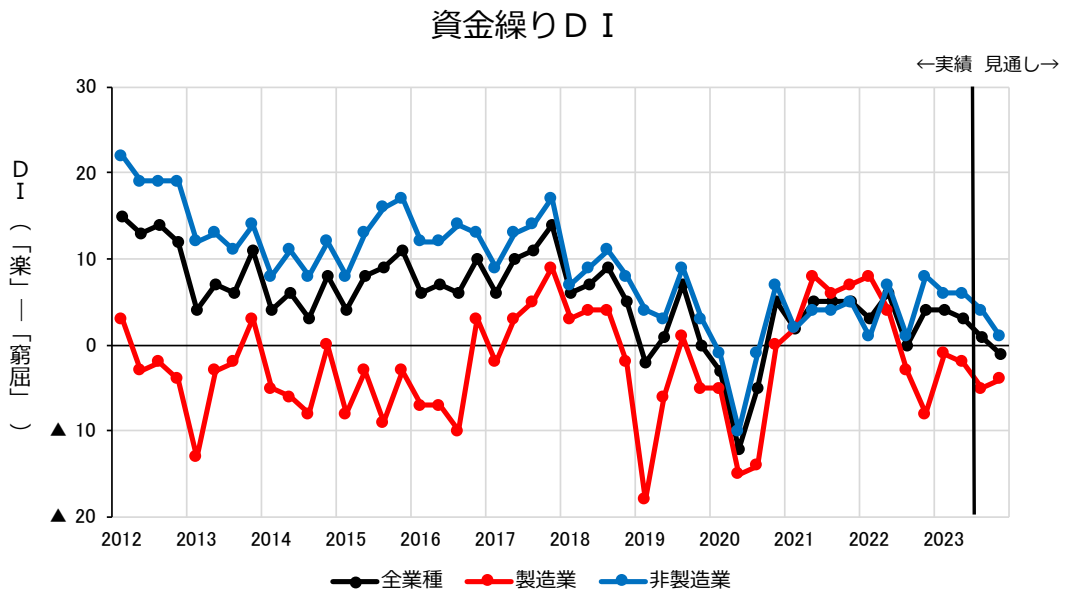
	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 32) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 41	(▲ 40) ▲ 40	(▲ 37) ▲ 36	▲ 37	▲ 42
製造業	(▲ 24) ▲ 25	(▲ 23) ▲ 11	(▲ 15) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 23	▲ 20	▲ 30
非製造業	(▲ 28) ▲ 31	(▲ 36) ▲ 39	(▲ 42) ▲ 48	(▲ 47) ▲ 48	(▲ 45) ▲ 43	▲ 45	▲ 48
建設業	(▲ 32) ▲ 38	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 44) ▲ 45	(▲ 43) ▲ 49	(▲ 43) ▲ 40	▲ 45	▲ 50
卸売業	(▲ 15) ▲ 33	(▲ 41) ▲ 33	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 44) ▲ 45	(▲ 40) ▲ 47	▲ 47	▲ 50
小売業	(▲ 32) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 30) ▲ 50	(▲ 41) ▲ 43	(▲ 42) ▲ 28	▲ 39	▲ 43
サービス業	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 35) ▲ 42	(▲ 47) ▲ 50	(▲ 51) ▲ 50	(▲ 50) ▲ 47	▲ 47	▲ 47

8．資金繰りの実績と見通し

・　全産業の2023年4～6月期実績は「3」となり、2023年1～3月期実績「4」から1ポイント低下し「楽超」幅が縮小した。前回調査時見通し「▲1」との比較では、実績が4ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業は「窮屈超」幅が拡大し、非製造業は「楽超」幅が横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、建設業、小売業、サービス業は「楽超」幅が拡大したが、卸売業は「楽超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2023年7～9月期にかけて「楽超」幅が縮小し、その後は「窮屈超」に転じる見通しとなっている。



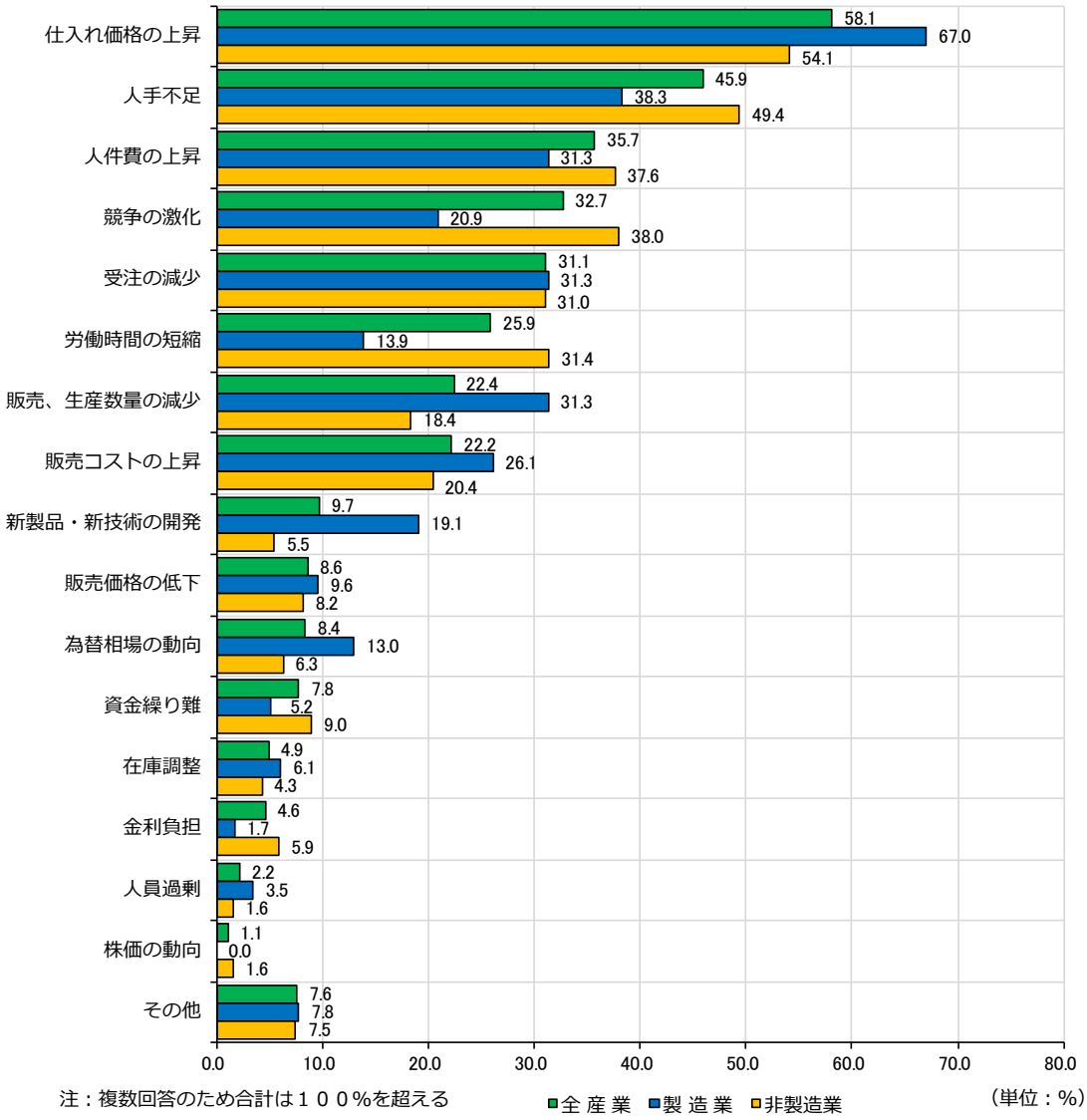
業種別動向　　（「楽」－「窮屈」）

	2022年 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月	見通し 10～12月
全産業	(1) 6	(1) 0	(▲ 2) 4	(▲ 2) 4	(▲ 1) 3	1	▲ 1
製造業	(2) 4	(▲ 4) ▲ 3	(▲ 3) ▲ 8	(▲ 9) ▲ 1	(▲ 10) ▲ 2	▲ 5	▲ 4
非製造業	(0) 7	(4) 1	(▲ 2) 8	(1) 6	(2) 6	4	1
建設業	(▲ 1) 10	(3) 0	(0) 5	(0) 6	(▲ 4) 9	5	1
卸売業	(2) 8	(8) 8	(3) 16	(11) 24	(15) 3	6	0
小売業	(▲ 2) 4	(12) 7	(5) 12	(6) 7	(5) 11	11	5
サービス業	(1) 7	(1) ▲ 2	(▲ 7) 6	(▲ 2) 2	(0) 4	1	▲ 1

9．経営上の課題

- 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が58.1%と最も多く、次いで「人手不足」（45.9%）、「人件費の上昇」（35.7%）等の順となった。
- 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が67.0%と最も多く、次いで「人手不足」（38.3%）、「人件費の上昇」「受注の減少」「販売、生産数量の減少」（ともに31.3%）等の順となった。非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が54.1％と最も多く、次いで「人手不足」（49.4%）、「競争の激化」（38.0%）等の順となった。

【経営上の課題】



注：複数回答のため合計は１００％を超える

（単位：%）

10. 2023 年度の賃上げ実績に関する調査

(1)賃上げの実施および方法について

2023 年度の賃上げの実施および方法（複数回答）について、①ベースアップ、②定期昇給、③一時金（インフレ手当等）支給のいずれかを実施した企業の割合は全産業で 81.6%となった。業種別では製造業が 83.5%、非製造業が 80.8%となっており、非製造業の内訳では建設業が 87.5%と最も多く、次いで小売業（87.2%）、卸売業（79.4%）、サービス業（76.2%）の順となっている。

①ベースアップを実施した企業は全産業で 42.4%、業種別では製造業が 49.6%、非製造業が 39.2%となっている。非製造業の内訳では小売業が 51.3%と半数を超える一方、建設業は 32.1%にとどまるなど差がみられた。

②定期昇給を実施した企業は全産業で 55.9%、業種別では製造業が 57.4%、非製造業では 55.3%となっている。非製造業の内訳では建設業が 66.1%と最も多く、最も少ないサービス業（47.6%）でも半数近くとなっている。

③一時金支給を実施した企業は全産業で 15.7%、業種別では製造業が 12.2%、非製造業が 17.3%となっている。非製造業の内訳では建設業が 25.0%と最も多く、他の業種と差がみられている。

賃上げを実施した全産業で最も多かったのは②定期昇給のみの実施（30.8%）で、次いで①ベースアップのみの実施（21.4%）、①ベースアップおよび②定期昇給の実施（13.8%）、②定期昇給および③一時金支給の実施（5.9%）などとなっており、①ベースアップ・②定期昇給・③一時金支給のいずれも実施したのは 5.4%となっている。

なお、回答率の違いや賃上げの厳密な定義のなさなどから単純な比較はできないものの、2022 年 12 月に実施した「2023 年度の賃上げに関する調査」では「賃上げ予定」と回答した企業が全産業で 24.2%にとどまっていたが、今回調査では 57.4%ポイントも上昇しており、この間、政府主導の賃上げに対する社会的機運が醸成されたほか、新型コロナウイルスの 5 類感染症移行を見据えた経済活動正常化に伴う人手不足に対する処遇改善の必要性が一層高まったことなどから、いかなる形であれ賃上げの実施を迫られた状況がうかがえるものとなっている。

○ **2023年度賃上げ動向（複数回答）**　（%、%ﾎﾟｲﾝﾄ）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）A	81.6	83.5	80.8	87.5	79.4	87.2	76.2
①ベースアップを実施	42.4	49.6	39.2	32.1	35.3	51.3	39.7
②定期昇給を実施	55.9	57.4	55.3	66.1	58.8	61.5	47.6
③一時金（インフレ手当等）支給を実施	15.7	12.2	17.3	25.0	14.7	12.8	15.9
④賃上げは未実施	17.6	16.5	18.0	12.5	20.6	12.8	21.4
無回答	0.8	—	1.2	—	—	—	2.4
（再掲）賃上げ方法（組み合わせ）							
①、②、③のいずれも実施	5.4	6.1	5.1	3.6	2.9	5.1	6.3
①、②を実施	13.8	19.1	11.4	7.1	14.7	25.6	7.9
①、③を実施	1.9	2.6	1.6	3.6	—	2.6	0.8
①のみ実施	21.4	21.7	21.2	17.9	17.6	17.9	24.6
②、③を実施	5.9	1.7	7.8	17.9	8.8	—	5.6
②のみ実施	30.8	30.4	31.0	37.5	32.4	30.8	27.8
③のみ実施	2.4	1.7	2.7	—	2.9	5.1	3.2
＜参考＞賃上げ予定の事前調査（2022年12月調査）と実績との差異							
賃上げ予定（2022年12月調査）B	24.2	21.5	25.2	28.0	24.3	20.6	25.4
実績（A）-予定（B）	57.4	62.0	55.6	59.5	55.1	66.6	50.8

賃上げは「支払い能力」と「必要性」が大きな要因として作用すると考えられるが、「支払い能力」を表象すると考えられる経常損益 DI を実質的な賃上げとも言うべきベースアップ（以下「ベア」）実施の有無により比較すると、ベア実施企業（「▲6」）がベア未実施企業（「▲11」）を上回っており、相対的に賃上げの余力を有していると言える。

一方、「必要性」を表象する雇用 DI については、全産業ではベア実施企業（「▲39」）がベア未実施企業（「▲35」）よりも不足超過幅が上回っているが、不足超過幅を業種別でみると製造業ではベア実施企業が 21 ポイント上回っている一方、非製造業ではベア未実施企業が 1 ポイント上回っているなど「賃上げの必要性」とベア実施の関係性が希薄なものとなっている。

＜参考＞ベースアップ実施状況別のDI比較(2023年6月)

	ベア	県内景気	自社業界景気	売上高	経常損益	雇用
全産業	有①	16	▲ 3	1	▲ 6	▲ 39
	無②	1	▲ 12	▲ 7	▲ 11	▲ 35
	①-②	15	10	8	5	▲ 4
製造業	有①	16	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 33
	無②	▲ 2	▲ 24	▲ 12	▲ 21	▲ 12
	①-②	18	19	5	10	▲ 21
非製造業	有①	16	▲ 1	6	▲ 4	▲ 42
	無②	3	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 43
	①-②	13	7	11	4	1

(2)賃上げ率について

（1）で実施した賃上げによる従業員 1 人当たりの平均賃金上昇率について、全産業では「②2％程度」が24.3%と最も多く、次いで「③3%程度」（23.2%）、「①1%程度」（12.7%）、「⑤5%程度」（8.4%）などの順となっている。

2022 年度の仙台市消費者物価指数（総合：前年度比+3.8%）を下回る賃上げ率（3%程度以下）の企業は全産業で 60.2%となっており、過半数の企業で物価上昇を上回る賃上げが実現できていない。

業種別では製造業では「②2%程度」（28.7%）、非製造業では「③3%程度」（24.7%）が最も多くなっているが、3%程度以下の企業はそれぞれ 60.9%、60.0%とほとんど差のないものとなっている。非製造業の内訳では建設業（66.1%）が最も高いものの、最も低いサービス業（57.1%）でも半数を超えており、業種を問わず実質賃金の維持が難しい状況であることがうかがわれる。

○ 2023年度賃上げによる平均賃金上昇率（従業員1人当たり）　（%）

	全産業	製造業	非製造業				
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1 %程度	12.7	12.2	12.9	8.9	17.6	12.8	13.5
② 2 %程度	24.3	28.7	22.4	28.6	11.8	25.6	21.4
③ 3 %程度	23.2	20.0	24.7	28.6	29.4	23.1	22.2
④ 4 %程度	7.6	12.2	5.5	7.1	2.9	10.3	4.0
⑤ 5 %程度	8.4	6.1	9.4	8.9	8.8	5.1	11.1
⑥ 6 ～10%程度	4.3	2.6	5.1	3.6	5.9	10.3	4.0
⑦10%以上	0.5	0.9	0.4	—	2.9	—	—
無 回 答	18.9	17.4	19.6	14.3	20.6	12.8	23.8
3%程度以下（①～③）	60.2	60.9	60.0	66.1	58.8	61.5	57.1

注.網掛け部分は最多回答（以下同じ）

11. 販売価格への転嫁状況に関する調査

販売価格への転嫁希望額に対する値上げの実現状況について、全産業では「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」が 18.4%と最も多く、次いで「②価格転嫁希望額の 80%以上」（17.8%）、「③価格転嫁希望額の 50%以上」（16.2%）、「⑥価格転嫁希望額の 10%未満」（13.2%）などの順となっている。業種別にみると製造業では「②価格転嫁希望額の 80%以上」が 21.7%と最も多く、次いで「③価格転嫁希望額の 50%以上」（20.9%）、「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」（15.7%）などの順となっており、非製造業では「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」が 19.6%と最も多く、次いで「②価格転嫁希望額の 80%以上」（16.1%）、「⑥価格転嫁希望額の 10%未満」（15.3%）、「③価格転嫁希望額の 50%以上」（14.1%）などの順となっている。

価格転嫁希望額の 80%以上（①+②）の割合でみると全産業では 23.2%となっており、業種別では製造業が 26.9%と非製造業（21.6%）を上回っている。また、価格転嫁希望額の 10%未満（⑥+⑦）の割合は全産業では 31.6%となっており、業種別では非製造業が 34.9%と製造業（24.4%）を上回るなど、総じて製造業に比べて非製造業の価格転嫁状況は遅れている。

なお、2022 年 6 月実施の同種調査結果と比較すると、価格転嫁希望額の 80%以上（①+②）の割合は全産業では 2.7%ポイント上昇し、価格転嫁希望額の 10%未満（⑥+⑦）の割合は 3.4%ポイント低下するなど、なお価格転嫁状況は不十分ながら少しずつ改善に向かっていることがうかがわれる。

○ **価格転嫁希望額に対する値上げの実現状況（または予定）**　（%、%ﾎﾟｲﾝﾄ）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①価格転嫁希望額の満額	5.4	5.2	5.5	1.8	14.7	10.3	3.2
②価格転嫁希望額の80%以上	17.8	21.7	16.1	25.0	26.5	15.4	9.5
③価格転嫁希望額の50%以上	16.2	20.9	14.1	14.3	14.7	12.8	14.3
④価格転嫁希望額の30%以上	11.4	13.9	10.2	3.6	2.9	10.3	15.1
⑤価格転嫁希望額の10%以上	10.8	10.4	11.0	7.1	5.9	15.4	12.7
⑥価格転嫁希望額の10%未満	13.2	8.7	15.3	8.9	14.7	25.6	15.1
⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない	18.4	15.7	19.6	26.8	8.8	7.7	23.0
⑧現状、価格転嫁をする必要がない	4.1	1.7	5.1	8.9	8.8	2.6	3.2
無 回 答	2.7	1.7	3.1	3.6	2.9	—	4.0
注.価格転嫁希望額1,000円に対し500円値上げ→50%							
⑨価格転嫁希望額の80%以上（①＋②）	23.2	26.9	21.6	26.8	41.2	25.7	12.7
⑩価格転嫁希望額の10%未満（⑥＋⑦）	31.6	24.4	34.9	35.7	23.5	33.3	38.1
＜参考＞2022年4～6月期の同種調査結果および比較							
⑪価格転嫁希望額の80%以上	20.5	30.8	16.1	15.0	37.8	20.4	8.3
⑫価格転嫁希望額の10%未満	35.0	23.1	40.4	35.0	35.1	29.5	48.8
⑬前回比（⑨－⑪）	2.7	-3.9	5.5	11.8	3.4	5.3	4.4
⑭　〃　（⑩－⑫）	-3.4	1.3	-5.5	0.7	-11.6	3.8	-10.7
⑮転嫁改善度　（⑬－⑭）	6.1	-5.2	11.0	11.1	15.0	1.5	15.1

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年=100)	景気動向指数(CI) 先行系列 宮城県	一致系列 全国	一致系列 宮城県	鉱工業生産指数(宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整値) 宮城県	東北	全国	前期(月)比(%) 宮城県	東北	全国	前年比(%) 宮城県	東北	全国
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.6	5.4
2022年	2,233	1,020	100.8										8.7	0.7	− 0.1
2020年度	2,252	1,004	99.4										− 7.6	− 6.5	− 9.5
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.6	5.5
2022年度	2,223	1,021	100.9										6.8	1.2	− 0.3
'22年4～6月	2,241	1,019	100.7				108.9	101.6	103.9	2.8	2.7	− 1.4	3.8	1.2	− 3.4
7～9月	2,238	1,020	101.0				120.8	108.9	107.1	10.9	7.2	3.1	13.6	3.6	4.0
10～12月	2,233	1,020	101.1				118.9	103.8	105.3	− 1.6	− 4.7	− 1.7	12.4	− 1.9	− 0.2
'23年1～3月	2,223	1,021	100.6				101.7	100.4	103.4	− 14.5	− 3.3	− 1.8	− 3.3	2.1	− 1.3
4～6月	2,224	1,026	100.6						104.7			1.3			0.9
2022年6月	2,241	1,019	101.0	121.5	113.8	91.0	112.8	102.6	105.7	3.6	3.3	5.0	2.0	− 2.0	− 3.0
7月	2,240	1,019	100.4	123.0	114.0	95.3	111.9	105.0	106.3	− 0.8	2.3	0.6	1.5	− 0.1	− 1.8
8月	2,239	1,020	101.0	128.3	115.2	95.7	117.4	109.0	107.8	4.9	3.8	1.4	9.4	3.5	5.7
9月	2,238	1,020	101.7	122.1	114.6	98.3	133.1	112.7	107.3	13.4	3.4	− 0.5	28.9	7.2	8.7
10月	2,237	1,020	101.2	121.9	114.2	96.0	125.5	102.9	105.5	− 5.7	− 8.7	− 1.7	22.5	− 1.3	3.1
11月	2,235	1,020	101.4	119.5	113.8	97.3	127.6	106.3	105.5	1.7	3.3	0.0	22.8	1.1	− 1.4
12月	2,233	1,020	100.9	123.3	113.5	93.1	103.5	102.1	104.9	− 18.9	− 4.0	− 0.6	− 6.4	− 5.6	− 2.2
2023年1月	2,231	1,019	100.4	121.9	111.5	92.6	96.0	100.2	100.8	− 7.2	− 1.9	− 3.9	− 9.6	− 0.6	− 2.8
2月	2,229	1,019	100.9	125.7	114.2	96.3	104.5	99.9	104.5	8.9	− 0.3	3.7	2.3	4.1	− 0.6
3月	2,223	1,021	100.6	124.0	114.1	97.0	104.5	101.2	104.8	0.0	1.3	0.3	− 2.7	2.7	− 0.8
4月	2,226	1,025	100.8	123.1	114.2	96.5	107.5	104.5	105.5	2.9	3.3	0.7	2.2	1.1	− 0.7
5月	2,225	1,026	100.8	121.1	114.3	94.2	101.0	101.5	103.2	− 6.0	− 2.9	− 2.2	− 5.5	3.7	4.2
6月	2,224	1,026	100.1		115.2				105.3			2.0			− 0.4
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注）①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。　②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新設住宅着工戸数（戸） 宮城県	東北	全国	前年比（%） 総戸数 宮城県	総戸数 東北	総戸数 全国	持家 宮城県	持家 東北	持家 全国	貸家 宮城県	貸家 東北	貸家 全国	分譲 宮城県	分譲 東北	分譲 全国
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	− 13.7	− 14.3	− 11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2020年度	14,661	44,359	812,164	− 10.8	− 13.8	− 8.1	− 7.6	− 7.0	− 7.1	− 16.6	− 23.8	− 9.4	− 4.8	− 12.6	− 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	− 3.8	− 0.6	− 13.1	− 13.4	− 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
'22年4～6月	4,096	12,237	218,135	5.7	− 0.2	− 1.3	− 9.3	− 9.6	− 8.9	7.0	10.1	2.5	23.4	9.1	2.7
7～9月	5,128	13,124	224,759	14.2	− 1.1	0.04	− 14.4	− 18.1	− 12.8	24.1	12.7	6.3	32.1	20.5	7.1
10～12月	4,610	11,948	216,211	− 1.9	− 5.3	− 1.6	− 19.8	− 16.6	− 15.7	20.3	11.3	8.4	− 18.9	− 8.2	1.8
'23年1～3月	3,765	9,292	201,723	− 0.1	− 9.6	0.6	− 6.1	− 6.4	− 8.9	1.6	− 7.0	3.0	1.9	− 15.3	6.5
4～6月	3,714	11,564	207,826	− 9.3	− 5.5	− 4.7	− 20.9	− 13.5	− 11.9	15.7	7.5	2.0	− 37.1	− 8.6	− 6.6
2022年6月	1,197	3,916	74,617	− 6.3	− 10.5	− 2.2	− 4.9	− 11.2	− 11.3	− 12.7	− 11.5	1.7	6.9	− 7.7	4.1
7月	1,585	4,258	73,024	10.5	− 3.4	− 5.4	− 14.3	− 18.8	− 14.0	47.6	23.7	1.6	− 3.7	− 1.2	− 4.0
8月	1,833	4,393	77,731	25.4	0.4	4.6	− 8.1	− 18.0	− 11.1	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	74,004	7.2	− 0.2	1.1	− 20.4	− 17.6	− 13.3	1.1	− 1.4	8.4	52.5	46.9	10.2
10月	1,569	4,083	76,590	7.0	− 8.1	− 1.8	− 10.4	− 17.4	− 18.7	47.8	3.0	7.3	− 23.1	− 5.3	4.8
11月	1,647	4,031	72,372	− 0.2	− 5.1	− 1.4	− 26.6	− 18.1	− 15.1	24.9	14.8	11.4	− 19.4	− 15.9	− 0.8
12月	1,394	3,834	67,249	− 11.8	− 2.5	− 1.7	− 22.0	− 14.0	− 13.0	− 3.8	16.8	6.4	− 13.1	− 4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	− 2.3	− 15.4	6.6	− 4.0	− 6.5	− 8.3	− 17.4	− 22.2	4.2	29.6	− 16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	− 0.3	− 3.5	− 1.6	− 4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	− 1.5	− 1.8
3月	1,115	3,434	73,693	− 26.1	− 13.2	− 3.2	− 10.7	− 10.1	− 13.6	− 16.0	− 2.1	0.9	− 41.6	− 23.5	− 0.4
4月	1,016	3,871	67,250	− 27.2	− 9.5	− 11.9	− 30.9	− 8.2	− 11.6	− 25.2	− 24.2	− 2.8	− 27.3	22.6	− 21.8
5月	1,049	3,489	69,561	− 30.3	− 13.8	3.5	− 26.3	− 19.4	− 11.5	− 5.0	20.3	10.5	− 58.4	− 45.0	9.1
6月	1,649	4,204	71,015	37.8	7.4	− 4.8	− 5.1	− 12.8	− 12.4	90.4	37.9	− 0.6	− 5.7	12.9	− 2.9
資料出所	国土交通省														

注）新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額（億円）						建築物着工床面積（千㎡）				建築物着工工事費予定額（億円）			
	宮城県	東北	全国	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	3,869	17,186	142,867	− 25.0	− 25.7	− 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	− 5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	− 20.2	− 17.5	− 4.7	762	43,652	− 15.4	− 0.5	1,735	101,656	− 3.4	4.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	− 1.5	13.1	2.3	788	39,980	− 0.1	− 7.1	1,799	87,273	− 1.0	− 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	− 32.9	− 35.6	− 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	− 12.3	− 1.8	− 0.4	764	43,296	− 15.6	− 1.0	1,778	103,672	− 2.8	8.1
'22年4～6月	1,106	5,591	49,296	− 4.7	− 8.0	− 4.4	233	12,749	− 11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7～9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	− 1.8	162	11,642	− 18.6	21.6	388	27,952	− 14.9	34.9
10~12月	512	2,318	23,802	− 31.3	− 13.2	− 5.4	202	9,559	− 27.3	− 25.2	429	24,256	− 24.2	− 15.1
'23年1～3月	558	2,645	29,368	− 20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	− 3.7	365	22,521	13.2	9.8
4～6月	959	5,412	52,794	− 13.2	− 3.2	7.1	298	10,166	28.1	− 20.3	934	25,607	56.5	− 11.5
2022年6月	298	1,782	16,519	− 11.1	− 8.7	0.1	79	4,539	− 2.7	13.1	219	9,850	29.1	19.4
7月	259	1,404	12,924	− 17.4	− 6.7	− 7.0	58	4,639	− 35.3	32.6	109	11,114	− 28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	− 0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	− 27.8	− 0.3	143	8,203	− 41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	− 12.2	8.3	− 1.9	59	3,238	88.6	− 33.9	107	8,441	129.4	− 31.6
11月	181	641	6,961	− 31.2	− 31.7	− 7.6	37	3,163	− 65.6	− 7.3	82	7,905	− 51.6	19.7
12月	118	534	6,283	− 50.9	− 21.1	− 8.4	106	3,158	− 23.7	− 29.3	240	7,911	− 31.4	− 18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	− 2.3	59	3,590	− 6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	− 8.4	48.1	52.2	76	3,216	− 7.5	− 7.0	140	7,556	− 22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	− 41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	− 23.2	70	6,255	56.6	− 8.4
4月	475	2,074	20,480	5.4	− 16.7	1.9	93	4,348	− 12.0	− 3.5	195	10,215	− 32.0	1.5
5月	186	1,575	14,163	− 48.0	19.6	11.8	123	2,872	156.6	− 22.5	185	7,334	102.8	− 18.8
6月	299	1,762	18,151	0.3	− 1.1	9.9	82	2,947	4.1	− 35.1	554	8,057	152.9	− 18.2
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店　北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注）①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県（億円）	全国（億円）	前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2021年		106.0	3,980	199,071	− 1.4	0.9	0.6	1.3	− 0.3	− 2.3	3.4	0.3	− 0.4	− 3.0
2022年		104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	− 0.01	7.9	5.5	− 1.6	− 1.4
2020年度		101.3	3,997	196,297	− 2.6	− 5.1	− 4.4	− 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	− 0.6	1.9	1.1	2.4	− 1.2	− 4.9	5.1	2.2	− 2.9	− 4.3
2022年度		104.1	4,039	208,918	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	− 0.2	8.2	5.8	− 1.1	− 0.9
'22年4～6月	96.8	104.3	971	49,787	0.2	5.1	2.9	3.5	− 0.8	− 0.1	5.9	2.7	− 2.3	− 2.1
7～9月	96.8	103.3	991	50,778	1.8	4.1	3.0	3.7	− 3.0	− 0.3	7.9	5.9	− 1.4	− 2.1
10~12月	96.7	103.0	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
'23年1～3月	97.5	105.7	989	51,170	2.8	4.7	4.0	5.4	− 0.9	− 1.5	8.0	6.1	− 2.1	− 0.3
4～6月	96.9	102.3	997	51,997	2.7	4.4	2.9	4.8	− 6.7	− 5.0	7.9	9.1	− 4.8	− 1.1
2022年6月	97.2	106.8	327	16,735	− 0.003	1.9	3.0	4.2	3.5	2.8	5.0	3.3	− 1.1	− 0.7
7月	96.6	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	− 6.8	− 3.9	8.5	6.8	− 1.6	− 2.2
8月	96.1	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	− 7.0	− 2.3	8.0	5.3	− 1.2	− 1.1
9月	97.6	106.0	314	16,299	2.3	4.7	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	− 1.4	− 3.2
10月	97.7	101.3	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	− 3.2	0.1	9.3	6.0	4.0	1.7
11月	96.5	104.1	333	17,590	− 0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.0	7.9	− 1.7	− 1.3
12月	95.7	103.6	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9
2023年1月	97.5	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	− 0.3	9.9	5.0	− 0.4	− 1.4
2月	98.3	105.2	304	15,820	3.7	5.2	4.7	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1
3月	96.7	106.6	338	17,669	2.5	3.6	4.2	6.0	− 12.9	− 4.6	8.4	7.8	− 5.7	0.3
4月	96.6	101.8	333	17,095	4.6	5.2	3.6	5.3	− 8.9	− 3.9	6.9	9.0	− 3.5	0.4
5月	97.3	104.5	330	17,437	1.4	3.7	3.1	5.5	− 15.3	− 4.7	7.8	9.0	− 5.7	− 2.0
6月	96.9	100.7	334	17,465	2.2	4.4	2.1	3.6	3.9	− 6.3	8.9	9.5	− 5.2	− 1.8
資料出所	日本銀行	当社	経済産業省											

注）①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数（千人泊）				外国人延べ宿泊者数（千人泊）			
	宮城県（台）	東北（台）	全国（千台）	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	67,239	262,570	3,670	− 7.7	− 6.6	− 3.5	6,435	317,774	− 2.1	− 4.2	49	4,317	− 62.3	− 78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	− 3.3	− 4.8	− 6.2	8,383	450,458	30.3	41.8	66	16,503	32.6	282.3
2020年度	72,701	282,620	3,852	− 9.2	− 8.5	− 7.6	5,839	280,391	− 44.8	− 51.0	36	3,589	− 93.5	− 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	− 12.8	− 12.6	− 10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,871	497,787	31.4	46.7	130	35,314	209.8	760.7
'22年4～6月	14,079	54,138	723	− 6.2	− 10.3	− 14.5	2,064	103,455	63.9	64.3	11	1,761	8.3	147.0
7～9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,317	126,060	37.5	49.6	13	2,253	− 26.0	33.4
10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,399	136,959	8.9	26.6	37	11,765	269.0	1,105.7
'23年1～3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7	2,091	131,313	30.4	56.4	68	19,535	1,616.5	2,596.4
4～6月	16,822	65,241	893	19.5	20.5	23.5								
2022年6月	5,024	19,470	268	− 3.3	− 5.1	− 9.7	694	33,895	51.0	70.3	3	604	− 19.6	146.2
7月	5,571	21,738	288	1.5	− 0.2	− 6.9	717	39,849	16.5	32.0	3	705	− 70.7	− 10.2
8月	4,398	16,776	234	− 5.4	− 9.0	− 11.2	850	46,868	38.3	49.8	6	723	0.3	18.0
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	750	39,343	65.0	72.8	4	826	104.4	182.4
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	821	44,063	20.8	37.4	10	2,094	318.4	572.0
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	798	45,811	5.9	24.0	12	3,793	270.6	1,035.5
12月	4,904	18,700	284	− 2.7	− 0.9	1.5	779	47,085	1.4	20.2	15	5,877	242.1	1,680.6
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	9.5	41.8	24	6,058	1,672.2	2,838.3
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	36.0	79.3	23	5,930	1,920.9	2,965.3
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0	822	50,678	48.0	52.7	22	7,547	1,335.8	2,223.2
4月	5,103	20,617	289	7.2	11.4	18.6	769	45,540	17.5	39.0	54	9,520	1,468.0	1,790.1
5月	5,122	19,837	272	19.3	22.8	28.5	843	49,258	17.7	33.8	39	8,766	663.8	1,243.4
6月	6,597	24,787	332	31.3	27.3	24.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注）①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数（2020年＝100）			
	失業者数（万人）	失業率（%）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	2020年＝100	前年比（%）	仙台市	全国	前年比（%）	
													仙台市	全国
2021年	195	2.8	2.11	1.99	2.03	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	− 0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.7	9.7	103.0	102.1	3.0	2.3
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	− 1.5	99.8	99.9	− 0.3	− 0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.1	9.4	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年4～6月	179	2.6	2.21	2.10	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7～9月	178	2.6	2.22	2.15	2.31	1.38	1.39	1.30	115.9	9.6	103.5	102.5	3.5	2.7
10~12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.0	10.0	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年1～3月	181	2.6	2.23	2.03	2.33	1.43	1.38	1.34	119.7	8.4	105.3	104.0	4.0	3.5
4～6月	177	2.6	2.18	2.03	2.30	1.38	1.34	1.31	119.4	5.1	106.2	104.9	3.8	3.2
2022年6月	180	2.6	2.22	2.13	2.24	1.36	1.36	1.27	114.3	9.6	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	177	2.6	2.17	2.14	2.32	1.37	1.38	1.28	115.2	9.3	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	176	2.5	2.30	2.17	2.30	1.39	1.40	1.31	115.7	9.6	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	182	2.6	2.18	2.15	2.30	1.39	1.40	1.32	116.9	10.3	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.18	2.15	2.33	1.40	1.41	1.34	118.1	9.7	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.30	2.20	2.38	1.41	1.42	1.35	119.1	9.9	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.9	10.6	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.9	9.6	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.5	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	195	2.8	2.15	2.03	2.29	1.41	1.34	1.32	119.6	7.4	105.4	104.1	3.5	3.1
4月	180	2.6	2.06	1.97	2.23	1.41	1.35	1.32	120.0	6.0	105.8	104.8	3.7	3.4
5月	177	2.6	2.25	2.06	2.36	1.38	1.34	1.31	119.2	5.2	106.0	104.8	3.6	3.2
6月	173	2.5	2.22	2.05	2.32	1.36	1.32	1.30	119.0	4.1	106.8	105.0	4.0	3.3
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注）①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。　②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数量						金額		輸出		輸入	
	水揚数量(千トン)	前年比(%)	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
2021年	234	2.0	− 4.5	− 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	− 19.4	− 30.2	5.1	− 38.9	− 36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2020年度	231	1.8	− 25.0	− 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	− 24.1	5,562	− 29.9
2021年度	221	− 4.1	− 15.9	− 6.5	10.1	− 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	− 12.2	− 21.5	11.3	− 37.4	− 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
'22年4～6月	72	− 4.4	− 25.8	33.7	− 37.4	− 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7～9月	36	− 33.8	− 20.4	− 11.9	− 55.9	60.0	144	− 2.4	955	49.4	3,107	66.6
10~12月	41	− 21.2	− 24.4	− 5.2	− 27.1	− 57.1	127	− 5.1	881	31.2	3,311	22.3
'23年1～3月	45	14.4	− 12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
4～6月	84	16.7	93.5	4.8	69.1	− 1.3	229	46.5	804	7.5	2,172	12.4
2022年6月	28	− 18.4	− 28.7	11.8	− 51.4	− 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	− 12.0	31.5	13.6	− 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	− 60.2	− 24.2	− 57.9	− 67.8	155.2	29	− 16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	− 49.3	− 47.5	− 28.8	− 63.5	27.0	37	− 22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	− 18.8	− 50.1	8.6	− 33.2	− 28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	− 36.1	− 35.4	− 37.9	− 28.0	− 51.9	40	− 23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	− 7.9	0.9	22.2	− 14.9	− 73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年1月	16	3.9	− 69.1	10.3	30.7	− 3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	− 4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	− 4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
4月	16	− 8.3	150.5	− 15.9	− 24.8	− 4.0	37	32.8	278	27.5	923	17.4
5月	30	14.7	12.6	4.3	95.1	− 16.2	79	70.7	257	3.4	835	44.9
6月	37	34.3	125.7	19.8	78.9	16.0	113	37.6	270	− 4.3	413	− 27.5
資料出所	宮城県								横浜税関			

注）宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産（負債総額1千万円以上）								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比(%)			負債額(億円)	前年比(%)			金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2021年	72	− 36.3	− 32.4	− 22.4	165	− 29.6	3.4	− 5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	− 9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2020年度	103	− 25.9	− 31.0	− 17.0	90	− 75.6	− 58.6	− 4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	− 16.5	− 3.7	− 16.5	199	120.9	81.9	− 3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	− 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
'22年4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7～9月	24	0.0	9.5	9.5	47	− 61.7	− 49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	− 17.5	− 1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
'23年1～3月	41	24.2	− 8.7	30.1	45	− 4.5	62.4	− 2.3	121,092	2.3	78,618	5.9
4～6月	35	105.9	65.7	34.1	19	− 26.8	125.7	− 54.8	120,583	1.9	78,519	5.9
2022年6月	6	− 25.0	− 8.0	0.9	2	− 59.0	65.3	1,697.7	118,317	1.6	74,163	3.1
7月	4	− 50.0	20.0	3.8	9	− 92.3	− 67.0	18.3	117,710	1.1	74,861	3.8
8月	8	− 27.3	− 25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	− 57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	− 11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	− 50.0	− 11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	− 76.5	− 15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年1月	11	0.0	− 26.7	26.1	12	− 14.8	− 46.3	− 15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	− 46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
3月	14	27.3	− 14.0	36.4	26	27.6	− 11.1	− 13.1	121,092	2.3	78,618	5.9
4月	7	40.0	13.6	25.5	2	19.3	− 9.2	150.9	121,127	1.5	78,600	6.0
5月	10	66.7	45.5	34.7	5	− 76.7	− 22.8	219.0	119,918	2.3	78,361	5.8
6月	18	200.0	134.8	41.0	12	486.6	476.7	− 87.8	120,583	1.9	78,519	5.9
資料出所	㈱東京商工リサーチ								日本銀行			

注）①企業倒産の四半期の数値は当社集計。
②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 （2023年7月分）

宮　城　県		東　　北	
3日	仙台国税局は路線価（1月1日時点）を発表した。県内の標準宅地の平均変動率は＋4.4％で11年連続の上昇。最高価格は仙台市青葉区の「青葉通」で3,470千円／㎡。	3日	日銀仙台支店は6月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI（全産業）は前回調査比横ばいの▲１、製造業（▲12）が横ばい、非製造業(5)が１ポイント上昇。
4日	県議会は「再生可能エネルギー地域共生促進税」を導入する全国初の条例を可決した。再エネ施設を新設する事業者が対象、総務大臣の同意を得て来年4月に導入見通し。	6日	東京商工リサーチ東北支社は2023年上半期（1～6月）の企業倒産状況を発表した。倒産件数（206件）は前年同期比20.4％増、負債額（438億円）は同88.3％増。
14日	宮城交通と成田空港交通は仙台・松島と成田空港を結ぶ高速バス「ザ・サンライナー」の運行を開始した。訪日客の県内誘致や首都圏への移動需要に対応し、1日1往復。	10日	東北活性化研究センターは6月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断DIは前月比1.9ポイント上昇の50.8。上昇およびDIが50を超えたのは3カ月ぶり。
24日	星野リゾート(長野県)は温泉旅館「界 秋保」を来春開業すると発表した。仙台市秋保温泉の「ホテルきよ水」の経営権を取得しリニューアル。同社の県内進出は初めて。	13日	EUは福島第一原発事故に課してきた日本産食品への輸入規制撤廃を発表した。福島県など10県の一部食品を対象に続いていた放射能物質の検査証明が不要に。
25日	中国国際航空は仙台空港と中国・北京を結ぶ定期便の運航を再開した。運航は３年半ぶりで大連経由の週２便。コロナ禍後の仙台空港発着便の再開は台湾、韓国に次ぎ３路線目。	26日	東北財務局は4～7月の管内経済情勢報告を発表した。東北の景気の基調判断を「持ち直している」と1年ぶりに上方修正。個別項目では個人消費を1年ぶりに上方修正。

国　　内		海　　外	
19日	政府観光局は今年上半期（1～6月）の訪日客の推計値を発表した。４年ぶりに1,000万人を突破して累計1,071万人となり前年比では21.2倍、2019年比では35.6％減。	17日	中国国家統計局は4～6月期の国内総生産を発表した。実質成長率は前年同期比6.3％増、前年同期に上海が感染対策で都市封鎖され低迷（同0.4％増）した反動。
20日	財務省は6月の貿易統計（速報）を公表した。輸出額は前年比1.5％増の8兆7,441億円、輸入額は同12.9％減の8兆7,010億円で貿易収支は1年11カ月ぶりの黒字。	20日	台湾積体電路製造(TSMC)は4～6月期決算を公表した。売上高は前年同期比10.0％減、純利益は同23.3％減で四半期ベースでの減収減益は2019年1～3月期以来。
28日	中央最低賃金審議会は2023年度の最低賃金改定の目安を公表した。答申通り適用の場合、全国加重平均は1,002円となり引上げ額（41円）は過去最高。	21日	政府は韓国を輸出優遇措置対象の「グループA（ホワイト国）」に再指定した。3月に半導体素材を先行緩和、2019年7月に厳格化した措置を4年ぶりにすべて解除。
	日銀は金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定した。指値オペで厳格に抑制する金利水準を0.5％から1.0％に引上げ。	26日	米政府連邦準備理事会(FRB)は政策金利（FF金利）を0.25％引上げ、5.25～5.5％とした。引上げは2会合ぶり、2001年以来、22年ぶりの高水準。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集後記

～感染症の次なる敵は・・・～

５類感染症移行後初めての夏、あちこちで「４年ぶり」の光景が戻り、本格的なアフター・コロナが実感されました。しかし久々の夏季イベントを感染症の代わりに襲ったのは熱中症。高校野球では試合途中に「クーリングタイム」を導入、各地では高騰した電気代に目をつむって冷風機を回しましたが、気分の高揚と気温の上昇で動けなくなる選手や観光客が続出、感染症並みの手強さです。ただこの新たな敵には「時期をずらす」という天下無双のワクチンがあり、風情を壊さぬ限り涼しい時期に変更する勇気と柔軟さこそ必要なのかもしれません。

（田口　庸友）

77R&C　調査月報　765号　2023年8月発行
発行／七十七リサーチ&コンサルティング㈱　tel. 022−748−7720　http://www.77rc.co.jp